

VI 中東・アフリカ

中東・北アフリカ地域 (MENA) 概観

2008年の中東地域の実質GDP成長率は5.9%と6年連続して5.0%超を記録した。上半期までは、湾岸諸国を中心にプロジェクト発注も活況で、商品輸入も2ケタ増が続いた。世界金融危機後は、油価下落と内外需の低迷で伸びは減速し、貿易・投資も減少傾向にある。IMF予測も2009年は2.5%成長まで下がるとみている。

■油価高騰に連動した高成長は一段落

中東 (IMF 定義。国別内訳は表注参照) 経済は、油価上昇基調に入った2003年以降の6.0%前後の高成長を2008年まで持続した。2008年平均OPECバスケット価格が未曾有の94.5ドルを記録し、域内需要は、エネルギー輸出収入を原資として、大きく拡大した。商品輸入が前年比21.1%増と、80年代以降最も高い伸びを示し、経常黒字も4年連続してGDP比20%前後で推移した。MEED誌によると、湾岸協力会議 (GCC) 諸国では、2008年のプロジェクト発注額が2,001億ドルに達し、国別ではアラブ首長国連邦 (UAE)、業種別では建設が過半を占めた。

しかし、IMF予測では2009年は、中東が2.5%、マグレブ諸国が3.0%などと、成長率は軒並み前年を下回る見通しである。産油国では明暗が分かれ、ドバイが流動性の収縮に見舞われたUAEは、前年7.4%から0.6%のマイナス成長へと大きく落ち込む一方、天然ガス輸出が好調なカタールは18.0%と、前年(16.4%)をさらに上回るとみられる。非産油国のトルコとイスラエルは、欧米など輸出市場の景気後退が国内経済に波及し、IMF・政府予測ともにマイナス成長を見込む。2009年の経常収

支は、MENA諸国のほとんどが赤字に転落、または赤字幅が拡大する見通しである。なお、2008年上半期に懸念されたインフレは、油価下落などの影響で、(一部の国を除き) おおむね1ケタ台に落ち着いている。

■対MENA貿易はEUを除き赤字拡大

ワールド・トレード・アトラス (WTA) データベース (各国税関統計を基に作成) で、世界主要国・地域 (EU27・米国・アジア主要国 (中・韓・印・日)) の対MENA貿易をみると、2008年の対MENA輸出が5,916億1,500万ドル (前年比22.3%増)、輸入が9,013億3,000万ドル (36.8%増) と、輸入が輸出の伸びを上回り、対MENA入超幅は前年から拡大した。各国・地域の最大輸入品目が鉱物性燃料であることから、上半期の油価高騰の影響を受けた。

表 中東・アフリカ地域の主要経済指標

	年	中 東			ア フ リ カ		
		マシュレク	石油輸出国		マグレブ	サブサハラ・アフリカ	
(1)実質GDP成長率	2007	6.3	6.7	6.2	6.2	3.5	6.9
	2008	5.9	6.9	5.6	5.2	4.0	5.5
	2009	2.5	3.4	2.2	2.0	3.0	1.7
(2)消費者物価上昇率	2007	10.5	9.1	10.9	6.3	3.0	7.2
	2008	15.6	12.2	16.7	10.1	4.4	11.7
	2009	11.0	13.4	10.3	9.0	3.9	10.4
(3)経常収支 (対GDP比)	2007	18.2	△1.9	21.9	1.0	12.1	△2.2
	2008	18.8	△2.7	22.5	1.0	10.6	△1.8
	2009	△0.6	△4.4	0.2	△6.5	△2.1	△7.7
	年	中東・北アフリカ			サブサハラ・アフリカ		
(4)対世界輸出	2007	3.1			7.5		
	2008	8.0			△0.9		
(5)対世界輸入	2007	14.6			21.3		
	2008	21.1			9.5		
(6)対日本輸出 (日本の輸入)	2007	4.5			11.1		
	2008	46.1			29.3		
(7)対日本輸入 (日本の輸出)	2007	34.1			21.2		
	2008	26.6			8.8		

[注] (1)~(5)の定義はIMFの地域分類に準拠。

(1)~(3)の中東は、トルコ、イスラエル、イラクを除く。マシュレクはレバノン、シリア、ヨルダン、エジプト。石油輸出国はバーレーン、イラン、クウェート、リビア、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE、イエメンの9カ国。アフリカは、エジプト、リビアを含まず、エリトリア、リベリア、ソマリアを除く。うち、マグレブはアルジェリア、モロッコ、チュニジア。サブサハラ (サハラ砂漠以南)・アフリカは、スーダンを含み、エリトリア、リベリア、ソマリアはデータなし。

(4)(5)の中東・北アフリカは、アルジェリア、モロッコ、チュニジアを含まず、トルコ、イスラエル、イラクを除く13カ国。サブサハラ・アフリカは、(1)~(3)のサブサハラ・アフリカと同義。

(6)(7)の中東・北アフリカは、スーダン、モーリタニア、西サハラ、パレスチナ (ガザ・ヨルダン川西岸) を含む23カ国・地域。サブサハラ・アフリカは、スーダン、モーリタニアを含まない46カ国。

[出所] (1)~(5): IMF「世界経済見通し」。 (6)(7): 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成。

対MENA輸出では、全体の54.2%を占めるEU27が3,203億6,600万ドルと前年比19.0%増を記録し、増加に最も寄与した。EU27は、機械類全般を輸出しており、トルコがEUの最大の輸出相手先である。EU27に次ぐ2位の中国は、機械類が中心ながら、鉄鋼などの重工業品から衣類品などの軽工業品まで輸出品目の幅が広い。EU以外の国々にとってはUAEが輸出先1位である。

対MENA輸入でも、EU27が2,943億1,000万ドルと全体の約3分の1を占めた。EU27は、品目別では鉱物性燃料に次いで衣料品や輸送機械の割合が高く、輸入相手国1位はトルコとなっている。EU27以外の国々では、鉱物性燃料の割合がおおむね8、9割台となっている。

2009年第1四半期には、主要国の対MENA輸出が軒並み前年同期比で30~40%台の減少に転じており、世界景気後退の余波がMENA地域にも及んでいる。

■低調に推移した対MENA投資

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、中東・アジア地域（イスラエル除く）の2008年の対内直接投資（以下、FDI。ネット、フロー）は、563億ドル（暫定推計値）と、前年比21.3%減少した。UNCTADでは、記録的なFDI額であった2007年の反動と、FDI原資となる石油輸出入の目減りなどを要因として挙げている。

米国調査会社のトムソン・ロイターによると、2008年のMENA地域の対内クロスボーダーM&Aは、394億500万ドルと前年比26.8%増を記録した。主な受け入れ国はエジプトとトルコであった。業種別では、金融・通信部門が活発で、大型案件では、2008年12月の南アMTNグループによるレバノンのインベストコム買収（52億3,700万ドル）案件が挙げられる。MENA地域からの対外M&Aは、701億9,500万ドルと前年比ほぼ横ばい（1.5%増）に推移した。受け入れ国では、米国が35.7%と高い割合を占め、英・仏が続いた。対米案件では、後発医薬品大手テバ（イスラエル）による米同業大手買収（87億6,700万ドル）やUAEアブダビ投資庁（ADIA）による米シティ・グループへの75億ドル出資などが挙げられる。

対MENA・M&A案件では、2009年第1四半期が74件、104億5,400万ドルと前年同期（42件、244億8,900万ドル）に比べて減少し、1案件当り金額も縮小した。

■円借款大幅増で企業の対MENA取引支援

日本の財務省の通関統計によると、2008年の日本の対MENA輸出は405億9,000万ドル（前年比26.6%増）、輸入が1,732億7,600万ドル（46.1%増）と、赤字が拡大した。輸出先では1位UAE、2位サウジアラビア、3位オマーン、4位トルコとなっている。上位国の顔ぶれは3

年続けて変化なく、大部分が機械機器という構造も変わらない。近年は、輸送機械の伸びが顕著で、GCC諸国向けには3000cc超の大型車が、トルコには1000cc超1500cc以下の大衆車クラスが伸びるなど、売れ筋セグメントに分極化の兆しもみられる。輸入では、1位サウジアラビア、2位UAE、3位カタール、4位イランと資源国が並ぶ。油価高騰の影響で数量ベースでは微増ながら、金額は前年比40~50%増と、大きく伸びた。

日本の2008年の対外直接投資（財務省。国際収支ベース、ネット、フロー）統計によると、対MENA投資は11億5,900万ドル（前年比25.2%増）と、2年連続して増加した。うち4分の3に当たる8億9,200万ドルがサウジアラビア（化学・医薬、金融・保険など）で占められ、UAE（1億9,400万ドル、建設、卸・小売りなど）と続き、プロジェクト金額の大きい国への投資が目立った。

日本政府は、2009年4月発表の国際協力重点方針で対MENA・ODA供与目標を前年比60.8%増の1,480億円と定め、円借款の積極的な活用を打ち出した。復興過程にあるイラクのほか、湾岸諸国との人材育成を含む関係強化に努める方針で、官民挙げての対MENA交流の進展が期待される。

サブサハラ（サハラ砂漠以南）・アフリカ地域概観

サブサハラ・アフリカ地域（スーダンを含む、以下、サブサハラ）の経済は2001年から連続5%以上の高成長を遂げ、2008年も依然として5.5%の成長を記録した。しかしながら、米国に端を発する世界不況および近年の資源価格下落の影響はサブサハラ経済にも少なからずダメージを与えており、IMFの推計では2009年の実質GDP成長率は1.7%に落ち込むとみられている。

2008年のサブサハラの対外貿易も状況は厳しく、IMFは、輸入が9.5%の微増、輸出は0.9%減と発表した。他の統計で2008年の輸出を増加とみているものもあるが、サブサハラにとって厳しい状況であることに変わりはない。輸出減の主因は資源価格の大幅な下落とみられる。

■2008年末から世界不況の影響がサブサハラへ

2008年のサブサハラの対外貿易を、主要相手国・地域側からみる（WTA）。

輸出入ともに最大の貿易相手であるEU27は、2008年の対サブサハラ輸出が881億2,400万ドル（前年比18.3%増）、輸入が1,002億9,000万ドル（29.8%増）であった。分野別にみると、輸出は、機械類が構成比20.4%、石油

(鉱物性燃料)が12%で以下、電化製品、自動車と続く。輸入は原油をはじめとする鉱物性燃料が構成比48.6%と半数近くを占め、貴石類、カカオと続く。近年輸出入とも内容にさほど変化はない。

サブサハラの第2の貿易相手国に躍り出てきたのが中国である。2008年は輸出が365億9,000万ドル(前年比38.3%増)、輸入が514億9,000万ドル(56.7%増)であった。特徴的なのは、輸出額が最も大きい品目が電気機器類(構成比18.9%)であり、その約4割が電話機器、約1割が発電機類であるという点である。サブサハラ一般市民の生活に必要な通信および電力といった分野に、中国が食い込んでいることが統計からうかがえる。

このほか、米国、日本、韓国、ブラジル、オーストラリア、インドが対サブサハラ貿易主要相手国である。

各国ともに2008年通年では増加しているが、月ごとに見ると、2008年10月から前年同月比で貿易額が急減しており、2009年2~3月にかけて統計上は底になっている。その後、横ばいまたは微増傾向にある国が多い。

■中国の南ア金融部門参入が大きなトピックス

国連貿易開発会議(UNCTAD)発表の統計(2009年2月)では、2008年の対アフリカ(北アフリカを含む)直接投資額は619億ドル(前年比16.8%増)、このうちクロスボーダーM&A案件が263億ドル(前年比約2.6倍)であった。ほかの地域・国が前年比で減少に転じている中、15%以上の増加率を保ったのはアフリカだけである。

トムソン・ロイターのデータによると、2008年の対サブサハラ直接投資(M&A)案件数は137件であった。投資受け入れ国別にみると、南アフリカ共和国(以下、南ア)が68件(構成比49.6%)とほかを圧倒し、対サブサハラ投資の大半が対南ア投資という近年の傾向が続く。以下、ケニア、モーリシャスとザンビア、投資額ではコートジボワール、ナイジェリアとザンビアが上位国となる。投資企業の親会社所在国では、英国(30件)、米国(12件)、オーストラリア(11件)、スイス(11件)、カナダ(17件)と続く。いずれも資源関連が大半を占めている。

業種別でみた最大の投資受け入れ部門(件数ベース)は鉱物資源分野で36件(構成比26.3%)、11億2,500万ドル(12.4%)であった。同分野投資金額の約3分の1は、銅・鉄石採掘部門が占めた。銅以外では金や鉄鉱石で投資が目立っている。鉱物性燃料(13件、3億2,900万ドル)の大半は石油・ガス部門で、2008年はスイス系企業の石油部門への参入が多くみられた。

非資源分野においても、通信、金融・保険に投資が集まる傾向は例年と変わらない。通信部門(11件)では、韓国企業が南アにおいて携帯電話経由の音楽配信サービ

スに参入するなど新しい動きもみられた。金融・保険部門(8件)は金額だけみると、サブサハラ全体の投資額の半分以上を占めている。これは、2008年3月に中国工商銀行が南アの主要行であるスタンダード銀行へ20%の資本参加をしたためだ。投資金額は56億1,600万ドル、この1件により金融部門の投資額が大きく膨らんだ。そのほか、観光業においてUAEとクウェートからケニア、タンザニアへホテル部門で進出案件があった。

■年前半の石油高騰で対日輸入額が急増

日本の通関統計によると、2008年の対サブサハラ貿易は、輸出が92億2,700万ドル(前年比9.4%増)、輸入が133億4,600万ドル(35.5%増)であった。特に輸入は2001年から急増しており、7年間で4.3倍となった。

日本の対サブサハラ輸出品目のトップ3は、自動車、一般機械類、船舶で、この三つで構成比76.8%を占めている。自動車(構成比46.2%)は、前年比8.8%増ではあるが、2002年以降では最低の伸び率であり2008年10月から半年間で輸出額は半分以下に落ち込んでいる。一般機械類(17.9%)は前年比9.4%、船舶(12.7%)は0.5%減であった。船舶のほとんどが便宜置籍船国リベリア向けである。

輸入では2002年以降、鉱物性燃料が一貫して首位の座を保っている。特に2008年前半の石油価格高騰といった背景もあり、77億900万ドル(構成比43.4%、前年比76.2%増)と急増した。原油輸入を数量ベースでも、ガボン、チャド、スーダンといった国々から輸入量が増えてきている。輸入2位は貴石・貴金属(構成比26.2%、前年比21%増)で、プラチナ類が98.1%を占める。3位には鉄石・灰(構成比6.7%、前年比54.1%増)で、鉄鉱(58.8%)とマンガン(24.8%)が8割以上を占めた。

日本の輸出相手国は、南アが3年連続で約半分(構成比49%)を占め、以下、リベリア(12.8%)、ナイジェリア(9.8%)の順となる。輸入については、南アが50.4%、以下、スーダン(23.8%)、ナイジェリア(9.9%)と産油国が続く。

2008年の日本の対アフリカ直接投資(財務省、国際収支ベース、マグレブ諸国含む)は15億1,800万ドル(前年比37.8%増)であった。しかしながらここにおいても、2008年10月以降投資引き揚げの傾向がみられる。

イラン

Islamic Republic of Iran

	2006年	2007年	2008年
①人口：7,150万人（2008年）			
②面積：162万9,807km ²			
③1人当たりGDP：4,732米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（％，年度）	6.2	6.9	n.a
⑤貿易収支（米ドル，年度）	262億4,500万	408億1,900万	339億900万
⑥経常収支（米ドル）	206億5,000万	340億8,100万	279億7,600万
⑦対外債務残高（米ドル，年度末）	235億1,400万	286億4,700万	227億3,700万
⑧為替レート（1米ドルにつき， イラン・リアル，期中平均）	9,170.90	9,281.15	9,428.53

〔注〕①④～⑦：イラン年度（3月21日～翌3月20日），2008年度データはイラン歴第3四半期までの9カ月分
〔出所〕①④～⑦：イラン中央銀行（EconomicTrends），②：イラン統計局（Iran Statistical Yearbook），③⑧：IMF（WEO）

■インフレは落ち着くも経済成長は減速

2007年度（2007年3月21日～2008年3月20日）の実質GDP成長率は6.9%となり，前年度の6.2%を上回る伸びとなった。2008年度は上半期に原油価格が高騰したが，下半期の下落が響いて，現地経済誌などでは2008年度の実質GDP成長率を4%後半程度と予想している。

2008年度第3四半期までの貿易収支は，原油高を反映して輸出が輸入を上回り黒字を維持したが，年度半ばからの油価急落で黒字幅は339億900万ドルと前年度同期（408億2,000万ドル）から縮小した。経常収支は2007年度には340億ドルとなり2008年度第3四半期まででは，279億ドルを記録している。同時期までに原油・ガス輸出収入は716億ドルを突破し，外貨準備高は2008年度末には800億ドルを超えたとみられている（報道ベース）。対外債務残高は，同年度末の対輸出総額比で26.4%と，比較的良好的な水準を維持している。

2007年度のマネーサプライ（M₂）は，現政権の積極財政政策により前年度比27.7%増と高水準で推移した。2008年度は中央銀行主導の金融政策の結果，第3四半期までのM₂指標が3.9%と効果がみられる。一方，引き締めの影響で，信用状の開設に保証金の大幅積み増しが求められる傾向もある。消費者物価指数は一時30%近くまで上昇したが，世界不況が波及し，2009年3月には17.8%まで低下している。なお，補助金削減を盛り込んだ2009年度政府予算案は否決され，補助金での価格統制が継続される。一方で政府は油価下落で落ち込む政府歳入を補うためVAT（付加価値税）を導入した。2009年度は原油価格のさほどの高騰はなく，消費者物価に大幅な上昇はないとみられる。

■石化製品輸出が増加

2008年度の輸出は，通関統計に表れない石油部門（石油，天然ガス）が9カ月間で716億5,400万ドル（国際収

支ベース）となり，通年では2007年度総額の817億6,400万ドルを上回ることが確実視される。非石油部門（通関ベース，FOB，石油・ガス製品を含む）は前年度比18.1%増の181億4,600万ドルとなった。

非石油部門輸出を品目別にみると，前年度最大品目のピスタチオが，2008年度には重量ベースで前年度比48.3%，金額ベースで42.9%と大きく減少し，4位に順位を落とした。これに代わり，前年度2位の液化プロパンが1位となり，4.8%増の10億1,760万ドルと，唯一10億ドルを超えた。また，上位10品目中7品目を石油化学製

表1 イランの主要品目別輸出入

（単位：100万ドル，％）

	2007年度	2008年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 合 計 (FOB)*	97,401.0	8,593.0	n.a.	n.a.
石油部門（石油・天然ガス）*	81,764.0	71,654.0		
非石油部門（石油・ガス製品含む）*	15,637.0	14,278.0		
非石油部門（石油・ガス製品含む）	15,362.2	18,146.4	100.0	18.1
液化プロパン	971.4	1,017.6	5.6	4.8
その他の液化ガス製品	40.0	931.4	5.1	2,228.5
メタノール	632.7	878.8	4.8	38.9
ピスタチオ（殻付き，殻なし）	1,263.9	721.3	4.0	△42.9
液化ブタン	619.6	681.3	3.8	10.0
エチレン	319.1	634.8	3.5	98.9
パラキシレン	216.0	550.7	3.0	155.0
じゅうたん	398.1	418.9	2.3	5.2
自動車（1500cc～2400cc）	308.4	206.2	1.1	△33.1
輸 入 合 計 (CIF)	48,438.8	55,848.7	100.0	15.3
鉄 鋼 原 料	2,381.9	2,763.5	4.9	16.0
ガ ソ リ ン	3,412.1	2,737.2	4.9	△19.8
小 麦	30.9	2,029.8	3.6	6,468.9
軽 油	533.9	1,343.7	2.4	151.7
メ イ ズ	515.4	935.4	1.7	81.5
コ メ	429.0	790.0	1.4	84.1
自動車CKD（国内調達65%以上）	553.1	658.1	1.2	19.0
鉄鋼製品（鉄板厚さ3mm以下）	519.5	629.5	1.1	21.2

〔注〕イランの会計年度は3月21日から翌3月20日。輸出入品目の構成比は，通関統計数値から算出。

〔出所〕イラン税関（通関統計，非石油部門のみ公表）。*はイラン中央銀行（国際収支ベース）から作成（2008年度は9カ月分）。

表2 イランの主要国別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	金額	伸び率
輸出合計	88,733	113,401		n.a.
中国	12,118	19,581		62.0
日本	11,599	18,243		57.3
トルコ	6,013	8,209		36.5
韓国	5,893	8,223		39.5
イタリヤ	5,215	5,793		11.1
輸入合計	52,671	68,427		n.a.
中国	8,017	8,047		0.4
ドイツ	5,445	4,343		△20.2
アラブ首長国連邦 (UAE)	5,168	n.a.		n.a.
韓国	3,592	5,655		57.4
ロシア	3,253	3,177		△2.3
日本	1,465	1,909		30.3

〔出所〕 輸出入合計は、イラン中央銀行の国際収支統計（イラン年度・四半期ベース）から年計（暦年）の近似値を算出（石油部門含む）。国別の数値は、2007年はIMFのDOTS、2008年は相手国側統計（World Trade Atlas、石油部門含む）を使用。輸出はCIF価格、輸入はFOB価格。

品が占め、同7品目が非石油製品輸出全体に占めるシェアも前年度の19.3%から28.1%に上昇している。その他液化ガス製品は23.3倍の9億3,140万ドルを記録し、その他の石油化学製品もサウスパルスでの石油（ガス）化学プラントの新規操業や改修などによる再稼働で堅調に増加した。ピスタチオと並ぶ代表的な輸出品のじゅうたんは5.2%増となった。前年度急増した自動車は33.1%減の2億620万ドルに減少した。

現地通関統計によると国別（非石油部門）では前年2位のイラクが23億8,368万ドルと前年度比39.4%増でアラブ首長国連邦（UAE）を抜いてトップとなった。ただ、UAEも7.5%増の23億2,821万ドルとイラクに拮抗する。3位の中国の20億335万ドルと合わせると、上位3カ国の輸出総額に占めるシェアは37.0%と引き続き大きい。また、アジア4カ国（中国、日本、インド、韓国）のシェアは前年度の23.4%から25.3%と拡大している。一方、EU上位7カ国（ベルギー、イタリア、ドイツ、スペイン、オランダ、英国、フランス）のシェアは、11.5%から9.1%と減少し、国別ではベルギーが前年比84.0%増でEUの中で1位となっている。

■米国からの小麦輸入再開で食品輸入急増

2008年度の輸入（通関ベース）は、前年度比15.3%増の558億4,871万ドルとなった。品目別では、2007年末から2008年初にかけての大雪と2008年夏に起きた干ばつの影響で、国内自給率が低下した小麦の輸入が増えた。主食の小麦類は2008年度、通常の国内生産量（約1,500万トン前後）の半分近い591万トンを20億8,409万ドルで輸入している。小麦の主な輸入元はスイス（150万トン、

5億3,232万ドル）、カナダ、米国である。経済制裁を課す米国からの輸入に関しては、近年同国が対話路線を取り入れ、農業関連の貿易には比較的寛容という背景も伝えられる。

一方、毎年増加していたガソリンの輸入は国内精製能力の拡張などにより金額で前年度比19.8%減、量で37.9%減と大幅に減少した。代わって輸入の上位品目となったのはインゴット（塊）などの鉄鋼原料（16.0%増）、小麦（66倍）などである。

完成乗用車輸入は、2006年度の2万7,400台から2007年度に4万2,500台と拡大し、2008年度は当初6万台を達成する勢いであったが、主な購買層の富裕層が金融危機の影響を受けたこともあり、5万633台にとどまった。ドイツ車、日本車は大幅に減少し、韓国車の輸入が増加した。また国内生産が活発化し、自動車の完全ノックダウン方式（CKD）用部品輸入が（6億5,820万ドル、19.0%増）拡大した。

国別（非石油部門）ではUAEが134億3,769万ドル（前年度比16.8%）で引き続き首位を占める。米国などによる経済・金融制裁の影響がUAEを介した取引増加の一因となっている。その後ドイツ、中国、スイス、韓国が続く。前年度と同じ順位を占めた。ただし、近年経済制裁の影響でイラン企業との取引を担ってきたドバイ（UAE）などの迂回先の監視が厳しくなり、米国ヒューレット・パカードはドバイ経由でイラン市場に流通している自社製品の取り扱いを取り止める声明を出している。

世界景気の後退を受け、国外ではイラン市場への輸出を拡大する動きがみられる。これに対して政府は国内産業保護の観点からWTO（加盟申請中）ルールに基づき、アンチダンピングの取り締まり強化を進めており、輸入手続きが以前より厳格化されている。

■対内投資総額は2002年度水準に低下

イラン投資・経済・技術援助機構（OIETAI）の外国投資統計（認可ベース、グロス、フロー、エネルギー部門案件は対象外）によれば、2008年度の外国投資案件は総額8億2,167万ドル（86件）と前年度の1割以下に縮小した。投資総額は2002年度並みの水準にまで低下している。内訳は、新規案件が57件（6億2,906万ドル）、追加投資が29件（1億9,261万ドル）で、証券投資は5件（7,450万ドル）であった。製造業への投資は追加投資を合わせ全体で49件（2億2,755万ドル）、新規は26件（4,991万ドル）と低調であった。また建設業は、全体で8件、2億4,687万ドルと、5億ドルを超える大型案件がなく、最大の案件でも携帯電話ネットワーク敷設投資の1億5,534万ドルであった。1億ドルを超える案件はほかに製

表3 日本の対イラン主要品目別輸出入

(単位:100万ドル,%)

輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年			2007年		2008年	
	金 額	金 額	構 成 比	伸 び 率		金 額	金 額	構 成 比	伸 び 率
総 額	1,329.37	1,888.71	100.0	42.1	総 額	12,678.47	18,095.11	100.0	42.7
原 料 品	89.59	68.05	3.6	△24.0	鉱 物 性 燃 料	12,498.35	17,851.03	98.7	42.8
化 学 品	59.15	138.16	7.3	133.6	原 油	12,171.06	17,343.68	95.8	42.5
有 機 化 学 品	18.11	21.25	1.1	17.3	揮 発 油	44.77	0.00	0.0	△100.0
プ ラ ス チ ッ ク	18.25	15.84	0.8	△13.2	天 然 ・ 製 造 ガ ス	327.29	507.35	2.8	55.0
機 械 機 器	868.71	1,398.30	74.0	61.0	原 料 別 製 品	35.64	27.90	0.2	△21.7
一 般 機 器	386.33	515.22	27.3	33.4	金 属 品	14.78	14.17	0.1	△4.1
電 気 機 器	61.88	66.59	3.5	7.6	織 物 用 糸 ・ 織 維 製 品	19.79	13.47	0.1	△31.9
輸 送 機 器	371.27	757.38	40.1	104.0	食 料 品	14.06	22.09	0.1	57.1
金 属 品	219.04	190.38	10.1	△13.1	果 実	4.01	5.01	0.0	24.9
鉄 鋼	166.50	172.78	9.1	3.8	魚 介 類	5.04	5.14	0.0	2.0
非 鉄 金 属	42.44	6.35	0.3	△85.0	化 学 品	122.49	189.47	1.1	54.7
金 属 製 品	10.09	11.24	0.6	11.4	有 機 化 学 品	122.14	186.45	1.0	52.7

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成。

油所建設投資（1億3,200万ドル）が1件のみとなり、案件の小型化が目立つ。総額の83%は、1,000万ドル以上の投資案件（13件）が占め、合計で6億8,277万ドルとなった。金額が大きく落ち込んだ背景には、経済制裁に加え、2008年7月頃にピークを迎えたイスラエル、米国との核開発を巡る軍事的な緊張の高まりによる、カントリーリスクの上昇などがあると考えられる。

今後の有望投資先としては、普及率が7.5%（2005年）から34.2%（2008年）に急成長する携帯電話分野がある。2008年12月に新規参入者の入札も行われ、3Gサービス開始が視野に入り、他国並みの成長が期待される分野である。

OIETAIの認可対象ではないエネルギー開発関連投資案件では、フランスのトータルがサウスパルス・ガス油田開発で一時は基本合意に達していたが、後に撤退を表明するなど、核開発に反対する国際世論の影響が及んでいる。一方、2009年1月に中国石油天然ガス集団(CNPC)の北アザデガン油田（推定埋蔵量60億バレル、日量7万5,000バレル）開発は、バイバック契約（売り主であるイランが買い戻す権利を留保して売買契約すること）で17億6,000万ドル、25年間の大型契約となっており、制裁の影響を受ける欧米日企業に代わり、中国企業の進出が目立っている。

民営化関連では、2008年度に国営銀行の民営化が始まった。国営メラート銀行（資産規模国内2位）の民営化では、政府保有15%、貧困者向け30%、国営年金基金25%、テヘラン証券市場5%、従業員5%と株式が配分されている。

■対イラン貿易額が大幅拡大

日本の財務省通関統計によれば2008年の日本の対イラ

ン輸出は18億8,870万ドルと、前年比42.1%の大幅増を記録した。輸入は2008年上半期の原油価格高騰により、180億9,510万ドルと前年比42.7%増で、輸出入ともに40%超の大幅な伸びとなった。日本の入超幅は前年の113億4,900万ドルから162億81万ドルへ拡大した。

日本からの輸出を品目別にみると、輸送機器が最大の構成比40.1%を占め、一般機械27.3%、鉄鋼9.2%、化学品7.3%、電気機器5.1%が続く。乗用車、バスなどの完成車を含む輸送機器は、前年比2倍の7億5,738万ドル、またCKD生産用の部品は前年とほぼ同額の4,162万ドルとなった。一般機械はブルドーザー、ショベルカーなど建設・鉱山用機械類が2億879万ドルと46.8%増加した。金属品は、前年40.8%減の鉄鋼が3.8%増の1,728万ドルに持ち直した。

最大の輸入品目の原油は、金額ベースで42.5%増の173億368万ドル、総額の95.8%を占めた。原油輸入元国として、イランは前年に続きサウジアラビア、UAEに次ぐ3位となった。原油を除くと、天然・製造ガスが55.0%増（5億735万ドル）、化学品が54.7%増（1億8,947万ドル）で、原油を含む3品目で輸入総額の99.7%を占める。また総額に占める割合は小さいながら、香辛料類のクミン、サフランのほか、果物類のナツメヤシは前年に引き続きイランが最大の供給元となっている。ピスタチオも米国に次ぐ2位、イチジクはトルコ、米国に次ぐ3位と、イランは身近な品目の供給元となっている。

日本、イラン間の投資に関しては、2008年も経済制裁の影響から直接投資は行われていない。ただし、今後イランと米国との関係が改善されれば、人口7,000万人のイラン市場を開拓しようとする動きは加速すると予想される。

サウジアラビア

Kingdom of Saudi Arabia

	2006年	2007年	2008年
①人口：2,481万人（2008年）			
②面積：214万9,690km ²			
③1人当たりGDP：1万9,345米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	3.2	3.3	4.4
⑤貿易収支（米ドル）	1,466億4,000万	1,500億	1,982億9,000万
⑥経常収支（米ドル）	989億3,000万	944億8,000万	1,506億1,000万
⑦外貨準備高（米ドル）	275億2,300万	337億6,000万	303億4,200万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 サウジ・リヤル、期中平均）	3.75	3.75	3.75

〔出所〕 ①②④⑤⑥：経済企画省中央統計局 ③⑦⑧：IMF

■ 通年でプラス成長を維持

2008年のサウジアラビアの実質GDP成長率は4.4%と、前年の3.3%から堅調な伸びとなった。1バレル当たり147ドルに達した年前半の油価高騰により、輸出収入が増加し、石油部門の成長率が0.3%から5.3%に伸びたことによる。加速が続いていたインフレは2008年には9.9%と前年比5.5ポイント上昇した。需要が堅調に伸びた住宅（17.5%）や、輸入インフレによる食品（14.1%）の上昇率などが特に目立ったが、2009年に入り5%台まで沈静化している。

経済は2008年前半は好調を維持したが、年後半には金融危機と油価下落の影響もみられた。国営石油会社サウジアラムコが複数の投資案件の再検討や延期を決めたほか、輸出産業の代表格で石油化学企業のサウジ基礎産業公社（SABIC）は、石化製品の国際価格下落で収益が悪化した。国内企業も信用収縮の発生で資金調達コスト上昇に見舞われた。これに対し政府は11月から12月にかけて預金準備率や政策金利の引き下げ、市中銀行への預金注入などの流動性確保策を講じ、一定の効果を挙げた。2009年1月発表の政府予算案では、財政収支が赤字見込みとなったが、過去最大規模の歳出（4,750億サウジ・リヤル〈以下、リヤル〉）で積極財政の維持が示され、経済の先行き不安を和らげた。予算案は教育・保健分野に重点を置くほか、新規・既存両プロジェクト向け追加支出額も前年比36%増の2,250億リヤルに引き上げられた。

政府支援策が奏功したこともあり、金融危機後一時6割近く下落した平均株価も2009年に入り年初比で約20%（5月末時点）まで上昇している。政府予算の拡大と、大学・病院の建設ラッシュにより教育、医療関連企業および、国内市場の拡大が続くICT関連企業が、それぞれ年初より堅調となっている。国外の高リスク金融商品の取り扱いが少なかった全上場銀行も利益を確保しつつある。IMFや現地主要銀行は2009年の成長率をマイナス1.8%

～0%程度と予測するが、2010年以降はプラス成長に転じるとみている。

■ 中国との貿易が堅調に増加

2008年の貿易は、前半の資源価格高騰を受けて貿易黒字（通関ベース）が前年比約32.0%増の7,436億リヤルに拡大した。2008年の輸出は、1兆1,175億リヤル（前年比34.4%増、再輸出含む）で、その9割を占める鉱物資源（石油および天然ガス）が堅調に伸び、前年比約36.8%増で1兆リヤルを超えたことが影響した。非石油部門（再輸出含む）は前年比16.3%増となり、プラスチック、加工食品、電気製品などの輸出が好調な伸びを示した。海外市場が落ち込む中、原料価格の上昇分を売価に転嫁できたこと、リヤルの減価で輸出が有利になったことなどが背景にあるとみられる。

国別では、米国が1,955億リヤル（前年比32.6%増）に達し、前年に続き最大の輸出相手国となった。米国向け輸出総額の9割超を占める原油が、金額（ドル）ベースで約55.0%増加したことが要因である。また、中国は2008年の輸出額が前年比75.4%と急増し、昨年の5位から3位へと順位を上げた。中国で原油需要が高まっており、特にサウジアラムコおよびエクソンモービルが、福建省で中国石油化工集団と合弁で設立した石油精製所向けの輸出が増加したことなどがその影響とみられる。

なお、サウジアラムコによれば2008年の原油輸出は重量ベースで前年の24.1億バレルから25.1億バレルに微増した。急増した中国以外の各国への輸出も金額ベースで原油価格上昇分にあたる約35%ずつ著増した。

輸入は前年比27.7%と急増し、4,318億リヤルとなった。品目別では輸送機器および野菜（穀物を含む）の増加が全体の増加の主因とみられる。輸送機器は前年の594億リヤルから776億リヤルに30.6%増加した。年末に世界不況の影響で自動車販売台数が減少したが、輸入が堅調であったことから、自動車や家電輸出メーカーからはサ

表1 サウジアラビアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万サウジ・リヤル, %)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	874,403	1,175,354	100.0	34.4
鉱物資源	771,107	1,055,172	89.8	36.8
化学製品	31,239	36,102	3.1	15.6
プラスチック	22,797	26,636	2.3	16.8
卑金属	8,905	10,503	0.9	17.9
食品	7,442	8,875	0.8	19.3
電気製品・機器	5,253	6,388	0.5	21.6
輸入総額 (CIF)	338,088	431,753	100.0	27.7
機械機器	99,740	117,318	27.2	17.6
輸送機器	59,440	77,620	18.0	30.6
卑金属	50,829	66,012	15.3	29.9
化学製品	25,517	32,717	7.6	28.2
野菜	17,765	28,091	6.5	58.1
加工食品	12,983	16,066	3.7	23.7

〔注〕表2とも2008年は速報値。

〔出所〕表2とも、サウジアラビア通貨庁 (SAMA)。

ウジアラビア市場は不況の影響が少ない貴重な市場とみられている。野菜の輸入額も前年比58.1%と前年に続き大幅に増加している。2008年に食品価格が市場価格で14%上昇したことに加え、政府が食糧安全保障政策を転換し、小麦などの穀物の国内生産を控え、輸入を増やすと決定したためである。

国別にみると最大の輸入相手国は前年同様米国で、591億リヤル（前年比28.9%増）であったが、中国からの輸入額も2年連続で45.5%増加し2008年は475億リヤルに達して存在感を増している。

なお、サウジアラビアが加盟する湾岸協力会議 (GCC) は2008年12月にシンガポールと、GCC全体で初となる自由貿易協定 (FTA) に調印している。対EU交渉は同月から中断しているが、日本や中国、韓国とは交渉が続いている。

■アジア諸国の存在感が増す対内投資

国連貿易開発会議 (UNCTAD) によると、2007年の対内直接投資額は243億ドル（国際収支ベース、ネット、フロー）で、2年連続で前年比30%の増加となった。投資ライセンス取得ベースの直接投資額は2007年以降公表されていないが、新規投資および既進出企業の個別案件受注で、外国企業の動きがみられた。

アジア諸国の中では中国や韓国が存在感を増しており、2008年5月には中国アルミ（チャルコ）がサウジアルミ精錬会社の株式40%取得に合意した。また2009年2月の胡錦濤国家主席のサウジアラビア訪問時には、中国企業の大型案件受注が相次ぎ発表された。中国中鉄がメッカ・メディナ間モノレール建設を受注したほか、上海電気集団はサウジアラビア大手 ACWA パワーインターナ

表2 サウジアラビアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万サウジ・リヤル, %)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	874,403	1,175,354	100.0	34.4
米	147,432	195,520	16.6	32.6
日本	134,007	178,823	15.2	33.4
中国	59,840	104,954	8.9	75.4
韓国	73,972	101,621	8.6	37.4
インド	64,120	85,290	7.3	33.0
輸入総額 (CIF)	338,088	431,753	100.0	27.7
米	45,852	59,107	13.7	28.9
中国	32,664	47,541	11.0	45.5
日本	29,563	35,251	8.2	19.2
ドイツ	30,022	32,047	7.4	6.7
韓国	15,162	19,218	4.5	26.8

ショナルと発電造水事業で提携を開始する。韓国も、LG電子が同年6月、現地資本との合弁会社 LG Shaker のエアコン工場を完成させた。当初生産能力は年間25万台だが、2011年までに倍増させる予定という。

外資規制の緩和も徐々に進む。外資企業は、一定の割合の現地人従業員の雇用を義務付けた労働法（法律上は75%）という課題に直面しているが、2008年には労働集約的な製造業（食品、医療、靴、家具など）でのサウジアラビア人従業員雇用比率が20%に引き下げられた。さらに、そのほかの産業でも従来流動的であった同比率を2010年6月までに30%に固定することが労働相から発表され、目標値が明確化された。また、地方投資を拡大するため、2008年11月に複数の地方州でサウジ人従業員の育成および雇用に関する費用を今後10年間50%の税額控除対象とすることが発表されている。さらに、WTO加盟時のコミットメントに基づき、2009年からは小売・卸売業の外資出資比率の上限が51%から75%に引き上げられている。

2008年8月にサウジ資本市場庁 (CMA) は、非居住の外国人投資家による（認可を受けた投資銀行を経由しての）サウジ株式市場での株式取得を初めて許可した。CMAは上場企業に対して業績などの企業情報の開示義務を強化する一方、インサイダー取引などの不正防止にも力を入れており、透明性が低いといわれたサウジの株式市場の印象も変わりつつある。2009年6月には債権市場も設立され、企業の資金調達の方法も多様化している。

対外直接投資では、2008年以降、農業関連分野の動きが活発化している。年初に食糧危機が深刻化したことに加え、政府が地下水保全の観点で小麦などを減産し、輸入を増やす方針に転換したことが背景で、インドネシアやスーダンなど海外農地の買収が活発化した。自国で生産困難なコメや砂糖、生産に大量の水を要する小麦や大麦などの調達を目指すと思われる。この動きは2009年も

続いており、政府は2009年1月に農業海外投資基金(8億ドル相当)を設立、国内企業の海外農地買収や外国企業との合弁企業設立を支援すると発表した。また2009年3月には、サウジアラビアの企業連合がアフリカに今後約4,000万ドルの投資を計画していると農業相が明かした。

■ 日本車の対サウジ輸出は好調を維持

日本側通関統計によると、2008年の日本の対サウジアラビア貿易は、輸出が78億8,000万ドル(前年比16.6%増)、輸入は504億7,000万ドル(42.8%増)で、日本側の大幅な入超となった。

輸出を品目別でみると、乗用車が前年比32.5%増の25億7,000万ドルで最大だ。車種別では3000cc超のエンジンを搭載した大型車の輸出額は63.7%増、1500cc超3000cc以下の中型車は32.6%増と大幅な増加となった。2009年4月までの累計で、サウジアラビアは米国に次ぐ大型車の輸出先となっており、諸外国と比べ経済危機の影響の程度が低かったものとみられる。建機やポンプなどプラント建設関連製品も小幅ながら3~5%増と堅調であった。ただし、企業各社によると同製品の輸出は2008年末から2009年前半には大きく落ち込んでいる。

一方輸入では、総額の88.4%を占める原油が、前年の300億5,000万ドルから446億3,000万ドルへと急増した。年前半の原油価格の高騰と輸出量の増加によるところが大きい。軽油は輸入量が前年比6.1%減少したが、サウジアラビア国内でも軽油が不足気味で輸出に回る量はほとんど増加していないとの事情がある。サウジアラムコが日本からスポットベースで購入を行うほど、逼迫している。

サウジアラビアでは近年輸入が急増しており、同国政府は模倣品対策に力を入れている。2009年1月には、知的財産侵害問題の解決に取り組む日本企業で構成された国際知的財産保護フォーラムがリヤドを訪問し、参加企業の商品の真贋判定セミナーを開催し、模倣品識別方法を伝授した。税関当局は日本以外からの「日本製」表記のある輸入品増加に神経をとがらせており、2009年に入り、輸入品への原産地表記を厳格化した。メーカーが日本以外の工場から出荷する際には注意が必要となっている。

なお、サウジアラビアは3年連続で世界銀行の統計で高所得国に分類されたことから、2009年4月より財務省の特恵関税対象国リストから外れている。

日本からサウジアラビアへの企業進出は、2009年6月時点で約60社(ジェトロ調べ、代理店への駐在員派遣を含む)となっている。山九は2008年8月に51%を出資してプラントのメンテナンス関連会社を設立し業務を開始した。2009年3月にはクボタが現地投資会社との合弁で、石油化学プラントで使われる耐熱鋳鋼チューブの製造販

表3 日本の対サウジアラビア主要品目別輸出入

(単位:100万ドル,%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 合 計 (FOB)	6,711	7,824	100.0	16.6
乗 用 車	1,940	2,571	32.9	32.5
貨 物 自 動 車	547	813	10.4	48.7
ブルドーザー・地ならし機	240	368	4.7	53.1
真空ポンプ、気体ポンプ	311	232	3.0	△25.5
油・ガス輸送用金属パイプ	192	247	3.2	28.3
輸 入 合 計 (CIF)	35,350	50,470	100.0	42.8
原 油	30,051	44,630	88.4	48.5
液 化 プ ロ パ ン	2,378	2,766	5.5	16.3
軽 油	1,776	1,668	3.3	△6.1
液 化 プ タ ン	527	728	1.4	38.3
メ タ ノ ー ル	418	463	0.9	10.8

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

売会社の設立を発表したほか、住友商事が米国ワシントンミルズおよび現地財閥のアルゴサイビ・グループと炭化ケイ素製造の合弁会社を立ち上げる合意書を締結した(同月)。増加する需要に対応した石油・ガス、石油化学産業の拡張案件の発表も続いており、4月にはジェイ・パワーシステムズと丸紅メタルが、沖合油田・ガス田の開発・生産用の海底電力ケーブル製造販売会社の設立を発表した。

同月には、住友化学とサウジアラムコの大型合弁企業、ベトロ・ラービグが石油化学製品生産設備の稼働を開始している。金融分野でも、2008年に営業許可を取得した野村ホールディングスが2009年7月に営業を開始したほか、みずほ証券(みずほコーポレート銀行と共同出資)が、2009年内をめどにリヤドでの拠点開設の準備を進めている。

既進出企業の動きでは、住友化学とサウジアラムコの2社が、エタンクラッカーの増設を含む拡張計画の事業化調査に乗り出すなどがあった。

なお日本政府は日系企業の同国進出増加に伴い、二重課税防止を目的とした租税条約締結交渉を進めてきたが、2009年6月には基本合意に至った。

両国の官民連携事例も増えており、国際協力機構(JICA)は水電力省に「省エネマスタープラン」を提出し、調査に協力した東京電力は同プランのコンサルティング事業を請け負う。中東協力センターは日本の大手専門学校や家電メーカーと共同でサウジアラビア電子・家電研修所(SEHAI・2009年9月開校予定)の家電修理関連コース開設を支援する。インデックスホールディングスは科学技術振興機関(KACST)とアニメーション、ゲーム、CG分野での産業・人材育成で業務提携を締結しており、二国間の協力分野が広がりつつある。

アラブ首長国連邦 (UAE)

United Arab Emirates

	2006年	2007年	2008年
①人口：477万人（2008年、推計）			
②面積：8万3,600km ²			
③1人当たりGDP：5万4,607米ドル （2008年、推計）			
④実質GDP成長率（%）	9.4	5.2	7.4*
⑤貿易収支（米ドル）	575億	537億1,500万	647億900万**
⑥経常収支（米ドル）	370億7,900万	289億8,600万	410億9,000万**
⑦外貨準備高（米ドル）	276億1,700万	772億3,900万	316億9,500万**
⑧対外債務残高（米ドル）	785億6,900万	1,059億4,600万	1,269億4,400万**
⑨為替レート（1米ドルにつき、 ディルハム、期中平均）	3.67	3.67	3.67

〔注〕*速報値、**推計値
〔出所〕①②④：経済省、③⑥：IMF (WEO)、⑤⑧：Economist Intelligence Unit、⑦⑨：IMF (IFS)

2008年のアラブ首長国連邦（UAE）の実質GDP成長率は7.4%となった。旺盛な内需と前半の油価高騰が影響した。貿易は、輸出、輸入ともに大幅に伸び、外国企業の進出はドバイのフリーゾーン（FZ）に加えてアブダビでも活発だった。しかし、年後半は油価急落や金融危機の影響により、貿易は急減した。アブダビの政府系投資会社による対外M&Aは堅調だったが、ドバイの対外投資は2008年第4四半期以降は大きく落ち込んだ。進出日系企業の間では、支払い遅延や契約取り止めなどの課題が生じている。

■ 通年では高成長も、後半は失速

2008年のOPEC原油バスケット価格は、年平均では前年の69.08ドルから94.45ドルと大きく上昇した。原油輸出収入の増加などが寄与し、2008年の実質GDP成長率（経済省、速報値）は7.4%と、前年を上回る成長を記録した。名目GDPの構成比をみると、前半の油価高騰を背景に石油部門が前年の35.9%から37.9%に増加した一方で、非石油部門も前年比23.4%増となった。経常黒字は41.8%増の410億9,000万ドルに達した。

国内経済は2008年半ばまで好況が続いた。油価高騰や外国資金の流入、ディルハム（以下、Dh）の対ドル・ペッグに起因する、米国金融政策に追随した相次ぐ利下げなどで、8月末時点のマナーサプライ（M₂）は前年同期比

で41.9%増となった。消費者物価上昇率は、同時期には20%近くに達していたとみられ、実質金利がマイナスとなる中、消費や不動産投資に拍車がかかった。通年の消費者物価上昇率は12.3%（経済省、速報値）だった。

こうした状況は、2008年秋口に一変した。外国資金が2008年初夏以降流出を始め、9月初旬ごろにはDhの流動性が極端に不足する状況になった。直後には、金融危機の影響も加わり与信が急速に縮小し、国内企業の資金調達は著しく困難になった。特に不動産、建設部門での影響が顕著で、10月以降ドバイを中心に延期や中止に追い込まれるプロジェクトが相次いだ。金融、不動産、建設部門以外でも、雇用不安、外国人旅行者の減少などを背景に、小売り、物流、観光など幅広い分野で落ち込みが鮮明になっている。

表1 アラブ首長国連邦（UAE）の主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：1,000Dh、%）

	輸 出 (FOB)				再 輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機 械 ・ 音 響 機 器	977,919	1,091,802	1.8	11.6	30,998,172	33,843,884	20.8	9.2	96,594,800	129,180,053	22.8	33.7
真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属	11,389,371	23,942,748	39.7	110.2	39,625,541	63,183,158	38.8	59.5	76,894,106	121,688,833	21.5	58.3
輸 送 用 機 器	635,305	405,928	0.7	△36.1	21,029,082	25,248,698	15.5	20.1	51,306,968	80,777,054	14.3	57.4
化 学 ・ 同 関 連 製 品	4,904,263	6,960,415	11.5	41.9	8,479,494	8,836,469	5.4	4.2	36,019,859	44,472,476	7.9	23.5
織 維 ・ 織 物	1,183,931	1,365,879	2.3	15.4	8,857,716	8,976,621	5.5	1.3	17,490,599	20,067,591	3.5	14.7
卑 金 属 ・ 同 製 品	5,230,227	5,215,014	8.6	△0.3	4,857,735	5,851,025	3.6	20.4	45,507,071	82,724,355	14.6	81.8
野 菜 ・ 果 実 ・ 穀 物 等	241,137	345,353	0.6	43.2	3,029,291	5,026,621	3.1	65.9	12,036,180	18,463,950	3.3	53.4
調 整 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ	3,489,181	4,342,757	7.2	24.5	2,577,832	2,853,863	1.8	10.7	10,200,179	12,296,960	2.2	20.6
石 材 ・ セ メ ン ト ・ セ ラ ミ ッ ク ・ ガ ラ ス 製 品	2,056,677	9,652,419	16.0	369.3	1,897,517	1,810,093	1.1	△4.6	6,824,422	9,079,458	1.6	33.0
鉱 物 性 製 品	4,349,722	4,994,357	8.3	14.8	561,622	634,354	0.4	13.0	7,860,352	11,472,782	2.0	46.0
合 計	36,262,325	60,359,055	100.0	66.5	128,338,415	162,844,576	100.0	26.9	388,356,836	565,719,823	100.0	45.7

〔注〕表2とも、石油部門は含まない。

〔出所〕表2とも、UAE経済省。

表2 アラブ首長国連邦 (UAE) の主要国別輸出入 <通関ベース>

(単位: 1,000Dh, %)

輸 出 (FOB)					再 輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年			2007年		2008年			2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
イ ン ド	12,045,125	17,915,057	29.7	48.7	イ ン ド	22,570,594	38,062,115	23.4	68.6	中 国	45,201,080	63,740,198	11.3	41.0
カ タール	2,525,447	7,718,539	12.8	205.6	イ ラ ン	22,944,172	22,348,083	13.7	△2.6	イ ン ド	44,977,259	61,968,591	11.0	37.8
バ ーレーン	536,202	3,641,897	6.0	579.2	イ ラ ク	10,306,241	9,717,391	6.0	△5.7	米 国	30,891,912	44,946,047	7.9	45.5
ス イ ス	634,462	2,706,812	4.5	326.6	ス イ ス	6,028,611	7,317,907	4.5	21.4	日 本	29,650,756	42,638,779	7.5	43.8
サウジアラビア	1,913,753	2,170,263	3.6	13.4	日 本	155,940	5,496,925	3.4	3,425.0	ド イ ツ	26,398,824	37,098,186	6.6	40.5
日 本	184,171	117,966	0.2	△35.9	香 港	2,538,162	4,720,283	2.9	86.0	英 国	16,996,559	28,000,685	4.9	64.7
輸 出 合 計	36,262,325	60,359,055	100.0	66.5	再輸出合計	128,338,415	162,844,576	100.0	26.9	輸 入 合 計	388,356,836	565,719,823	100.0	45.7

UAE中央銀行は2008年9月、国内の銀行に対して500億Dhの緊急資金貸付枠を設定し、10月にはUAE財務省が700億Dhの預金枠を設定するなどしている。2009年2月にはアブダビで同首長国内銀行への資本注入を実施し、ドバイでも100億ドルの政府債発行で政府系デベロッパなどへの資金供給を進めている。

これら一連の対策により、2009年4月ごろからは最も困難な時期は脱したとの見方も出ている。他方で国内銀行の預貸比率は4月末時点でも100%を超えるなど、金融システム安定化には課題も残る。ドバイでは年内に償還期限を迎える政府系企業の負債が数十億ドル単位で残っており、当面は厳しい財政状況が続くとみられる。

■引き続きインドとの宝飾品貿易が拡大

2008年の石油部門の貿易統計は2009年5月末時点で未発表だが、原油輸出収入は前年の約710億ドルから900億ドル前後まで増加したとみられる。

2008年の非石油部門貿易統計(経済省)をみると、UAEの輸出は前年比66.5%増、再輸出は26.9%増、輸入は45.7%と、いずれも2ケタ増を記録した。

輸出では、2007年に前年比2.2倍の伸びを記録した真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属が2008年も2.1倍となり、輸出全体の約4割を占めるまでになった。資材価格の高騰で、石材・セメント・セラミック・ガラス製品が4.7倍とこれに続き、特に石材・セメント製品などが10倍以上に増加した。輸出先をみると、インドが真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属の54.6%の伸びにより48.7%増加し、輸出全体の約3割を占めた。同品目は同国向け輸出の85.7%に達している。カタール、バーレーンは石材・セメント製品などが、スイス、エジプトは真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属が大きく伸びた。

再輸出では、輸出同様に真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属が前年比59.5%増と大きく伸びた。機械・音響機器が9.2%増でこれに続き、中でも一般機械・建機などが約3割伸びた。国別ではイラン、イラクが微減する中、真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属が75.4%増加したイ

ンドが68.6%伸び、最大の再輸出先となった。日本は自動車・同部品が1,008万Dhから47億5,037万Dhに急増して5位になったが、同年の日本の貿易統計、さらにUAEの再輸出の約8割を占めるドバイ首長国単体の貿易統計には表れておらず、統計の誤りとみられる。

輸入では、一般機械・建設機械などが過半を占める機械・音響機器が前年比33.7%増となった。続く真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属は58.3%増と、輸出、再輸出同様に著増した。資材価格高騰の影響で鉄鋼が約2.3倍となった卑金属・同製品は、全体で81.8%増加した。国別では、中国、インドがともに約4割増加し、ほぼきつ抗した。中国は鉄鋼・同製品などの伸びが顕著で、インドは鉄鋼・同製品が79.0%増加したほか、世界的な食料価格高騰の中、コメなどの穀物が約2.8倍となった。鉄鋼が約3.4倍と急増したトルコは7位に入った。

通年では大きく増加した2008年の貿易量だが、終盤は金融危機の影響により落ち込みが顕著だった。月別の貿易統計は公表されていないが、物流関係者によると12月から2009年1月ごろにかけて貨物取扱量は急減し、その後も低調が続いている。

■UAE 離脱で混迷を深める通貨統合

2008年12月、湾岸協力会議(GCC)はシンガポールとの間で、GCC総体としては初の自由貿易協定(FTA)に調印した。2007年1月の交渉開始から比較的短期間で決着したが、その一方で2007年中にも妥結するとの見方もあった日本、中国などとの間では調印に至っていない。約20年にわたって続けられていたEUとの交渉は、人権保護や民主化に関するEU側の要求が主因となり、2008年12月に中断されている。

2010年1月を予定しているGCC通貨統合は、2009年5月にUAEが不参加を表明し、期限までの実現は決定的に困難となった。同国が誘致していたGCC中央銀行の前身となる通貨評議会がリヤドに設立されると決定されたことが背景にある。6月には同国とオマーンを除く4カ国で協定が締結されたが、統合作業が加速する可能性は低

い上、2008年1月に実現が宣言されたGCC市場統合も実態は機能しておらず、多くの課題が残されている。

■多様化する外国企業の進出先

国連貿易開発会議（UNCTAD）の「World Investment Report 2008」によると、2007年の対内直接投資額は132億5,300万ドル（国際収支ベース、ネット、フロー）となり、前年の128億600万ドルを上回った。エネルギー、金融、通信、建設など幅広い部門で外国企業による株式取得や新規進出がみられた。

外国企業の流入は、2008年も総じて堅調だった。ドバイのFZでは、オフィススペースを大幅に拡張したドバイ空港FZ（Dafza）が海外での企業誘致活動を活発化させ、進出企業は2009年5月末時点で1,484社になった。域内の金融センターとしての地歩を固めたドバイ国際金融センター（DIFC）の進出企業は、2008年5月末の633社から2009年同時点で773社まで増加している。他方で、約6,000社が進出する中東最大のFZジェベル・アリー・フリーゾーン（Jafza）への新規進出は鈍化しているもようだ。市街地や空港に近いDafzaなどのFZが拡張されたことや、高額な事務所賃料を理由に他のFZに移転する企業が増加したことなどが影響している。新興FZドバイ・シリコン・オアシスへの進出企業が180社強に達するなど、進出先が一層多様化している中、特に金融危機発生後は事務所賃料の値下げなどで新規進出を後押しするFZも出てきている。

石化・素材などの製造業や環境関連企業の誘致に重点を置くアブダビでは、政府機関ゾーンズ・コープが運営する工業団地インダストリアル・シティー・オブ・アブダビ（ICAD）への投資総額（国内企業による投資を含む）が、2008年末までに320億Dhを超えた。ただ、同工業団地はFZではなく、外資100%での進出はできない。出資規制が企業誘致の競争力を削いでいる点はゾーンズ・コープ当局者も認識しているが、数年前から政府が検討する特定業種での外資100%を認める新法の導入は、いまだに実現していない。一方、アブダビを代替エネルギー・環境技術の世界的拠点にするという構想「マスダル・イニシアチブ」の一環として建設中のマスダル・シティーはFZであることを明示し、海外での誘致活動を積極化している。

■ドバイの対外M&Aは急減

2008年のUAE企業の対外クロスボーダーM&A（国境を越える企業の合併・買収）（トムソン・ロイター、2009年5月25日時点）は、金額ベースでほぼ前年並みの260億7,593万ドル、件数ベースで前年比約15%増の101件と、

引き続き活発だった。これには2007年11月に発表された、アブダビ投資庁による米シティグループへの75億ドルの出資なども含まれる（確定は2008年6月）。

2008年のアブダビ政府系企業によるそのほかの案件は、アブダビ・ナショナル・エナジー（TAQA）による加石油大手プライムウェスト・エナジーの買収（45億5,789万ドル）、アブダビ・コマーシャル・バンクによるマレーシア金融大手RHBキャピタルの株式25%取得（12億467万ドル）、アドバンスト・テクノロジー・インベストメントによる米半導体製造大手アドバンスト・マイクロ・デバイス（AMD）の製造部門を分離した新会社への出資（65.8%、36億ドル）などがある。マスダル・イニシアチブの推進母体アブダビ・フューチャー・エナジー・カンパニー（ADFEC）も積極的で、3月にはスペインのエンジニアリング大手セネルと、集光型太陽熱発電施設の建設・操業を行う合弁企業を同国に設立した。8月にはドイツで投資額2億3,000万ドルの薄型太陽電池モジュール製造工場の建設を開始し、10月には英国の海上風力発電事業「ロンドン・アレー」にも出資している。

これらは重点産業分野での国際競争力強化を狙った戦略的投資だが、運用益を狙った投資や、企業救済とも取れる投資も引き続きみられる。2008年11月には王族のマンズール大統領担当相（現在は副首相を兼務）が、自身の保有する投資会社を通じて英金融大手パークレイズに70億ドル以上の出資を行い、2009年6月にその一部である約57億ドルの強制転換社債を売却し、約25億ドルのキャピタル・ゲインを得た。マンズール氏は2008年9月にも、別の投資会社を通じて英サッカークラブ、マンチェスター・シティーを買収している。2009年3月には同氏が会長を務める国際石油投資会社（IPIC）傘下の投資会社が、独ダイムラーの株式9.1%を26億6,384万ドルで取得し、筆頭株主になっている。

ドバイの政府系投資・開発会社では、ナヒール、ザビール・インベストメンツなどが米国、オーストラリア、メキシコなどで不動産開発会社やホテルの買収を進めたほか、2008年8月にはナヒールとイステイスマール・ワールド・キャピタルがカナダの娯楽企業シルク・ドゥ・ソレイユの株式20%を取得するなど、不動産、レジャー部門での投資が目立った。しかし金融危機の影響が深まった第4四半期以降は多数の政府系企業が資金繰りに問題を抱え、対外投資は急減している。その一方で、港湾管理会社ドバイ・ポーツ・ワールドや同社傘下のP&Oは、インド、スペイン、ポルトガルなどで港湾会社の買収を着実に進めており、政府系企業間でも差が生じている。

表3 日本の対アラブ首長国連邦 (UAE) 主要品目別輸出入

(単位: 1,000ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
輸 送 機 械	3,712,618	5,212,566	48.3	40.4	石 油 , 同 製 品	27,868,108	40,339,042	86.9	44.8
一 般 機 械	1,225,347	1,902,776	17.6	55.3	天 然 ガ ス , 製 造 ガ ス	4,024,834	5,645,101	12.2	40.3
電 気 機 械	1,000,806	1,248,929	11.6	24.8	金 属 品	304,391	340,677	0.7	11.9
鉄 鋼	551,838	653,051	6.1	18.3	再 輸 入 品 , 航 空 機 用 品	28,444	26,332	0.1	△7.4
ゴ ム 製 品	478,806	538,909	5.0	12.6	原 料 品	29,138	24,672	0.1	△15.3
合 計	8,052,655	10,792,605	100.0	34.0	合 計	32,298,370	46,414,599	100.0	43.7

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成。

■対日貿易は通年では大幅増も、後半は急減

2008年の日本の対UAE貿易は、UAE経済の活況ぶりと油価高騰を反映して、輸出が前年比34%増、輸入が43.7%増と大きく伸び、総額では500億ドルを突破した。

輸出では、最大品目の輸送機械が40.4%伸び、特に3000cc超のガソリン乗用車が前年比74.1%増加して15億8,664万ドルとなり、2年前の約3倍に達した。ただ、1500cc超3000cc以下と1000cc超1500cc以下のガソリン乗用車は、それぞれ13.7%増 (15億5,022万ドル)、19.42%増 (3億193万ドル) と、小幅な伸びにとどまった。そのほかメカニカルショベル、ショベルローダーがともにほぼ倍増 (3億5,275万ドル、1億7,397万ドル)、タイヤ付自走式クレーンが91.4%増 (1億3,132万ドル)、ブルドーザーが69.3%増 (1億884万ドル)、クレーン車が65.8%増 (5,542万ドル) となるなど、旺盛な建設需要により建機、建設車両が大きく増加した。ドバイの鉄道、モノレール建設プロジェクト向けに、鉄道用客車も初めて輸出された (自走式、非自走式計2億1,936万ドル)。しかし第4四半期には金融危機の影響で需要が冷え込み、特に12月の建設機械、乗用車の輸出はそれぞれ前月比で45.8%減、31.9%減となるなど、激減している。

輸入は、大宗を占める原油が重量ベースでは前年の5,005万トンから4,892万トンに2.3%減少したものの、油価急騰により金額ベースでは263億5,187万ドルから385億737万ドルに46.1%増加した。液化天然ガスも重量ベースではほぼ同じだったが、金額ベースでは20億5,874万ドルから32億4,825万ドルに57.8%増加した。油価急落の影響で後半は急減し、2009年1月の輸入総額 (17億1,769万ドル) は、前年のピークだった7月 (49億5,094万ドル) の約3分の1まで落ち込んだ。

■日本企業の受注案件にも金融危機の影響

2008年はUAEから日本への大型投資はみられなかったが、2009年1月にADFECらが出資する「マスダル・クリーンテック・ファンド」がSBIホールディングスと、

日本の代替エネルギー関連ベンチャー企業を投資対象とする投資ファンドを各1,000万ドルの出資で設立することで合意するなど、新たな動きがみられた。

日本からUAEへの企業進出は引き続き堅調で、川崎重工業、住友電気工業、高砂熱学工業、紀伊國屋書店、KDDIなど、前年並みの約30社が新たに拠点を開設した。他方で、金融危機発生後には駐在員を削減する企業に加え、わずかながら撤退する企業も見られた。2009年5月末時点のUAEの日系企業は351社 (ジェットロ調べ、登記ベースの事業所数) で、内訳はアブダビ56社、ドバイ277社、その他首長国18社だった。ドバイ277社の内訳はFZ187社、FZ以外のドバイ市内90社となっている。前年同期以降の進出が最も多かったFZはDafzaで、Jafzaや市内からの移転を含め9社増加し、35社となった。Jafzaには4社が進出したが、人工島パーム・ジュメイラでのモノレール建設に従事していた複数の工事事務所がプロジェクト終了に伴い閉鎖したことや、他のFZや近隣国に移転する企業が散見されたことなどにより、全体では3社減の118社となった。

既進出企業の新規受注では、西島製作所のジェベル・アリ下水ポンプ場、東レのアル・アイン下水プラント向け浸漬膜モジュール、住友商事のシュワイハットS1発電・造水事業、東京電力のアブダビ送電システムマスタープラン策定技術支援コンサルティング、日本ガイシのアブダビ変電所向け電力貯蔵用ナトリウム硫黄電池、日立プラントテクノロジーのブルジュ・ドバイ地区向け下水処理システムなど、電力・水関連での受注が堅調だった。日立プラントテクノロジーは2008年8月、ドバイの大手財閥アル・グレア・グループと、生活排水処理・再生水販売事業を行う合弁会社を設立している。

一方、大規模プロジェクトを受注している各社では、資材価格高騰や賃金上昇などの課題がおおむね解消した半面、金融危機の影響により支払い遅延、契約取り止め、融資組成難航などの課題に直面している。消費の落ち込みにより製造業各社の売上減少も顕著で、一部で底入れ感が出てきているものの、本格的な回復には至っていない。

トルコ

Republic of Turkey

	2006年	2007年	2008年
①人口：7,152万人（2008年末推計）			
②面積：77万4,815km ²			
③1人当たりGDP：1万472米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	6.9	4.7	1.1
⑤貿易収支（米ドル）	△409億6,200万	△466億7,700万	△530億9,700万
⑥経常収支（米ドル）	△320億5,100万	△382億1,900万	△416億
⑦外貨準備高（米ドル）	608億9,200万	733億8,400万	704億2,800万
⑧対外債務残高（米ドル）	2,073億2,500万	2,489億5,800万	2,768億3,400万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 新トルコ・リラ、期中平均）	1.4285	1.3029	1.3015

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース
〔出所〕①②④：トルコ統計機構，③⑦⑨：IMF，⑤⑥⑧：トルコ中央銀行

2008年の実質GDP成長率は、世界的な金融不安の影響を受け1.1%に減速し、政府目標の5.5%を大きく下回った。同年第4四半期のGDPは2001年の第3四半期以来7年ぶりのマイナス成長となった。貿易は、上半期の好調に支えられ通年では輸出入ともに2ケタ成長を遂げたが、11月以降、著しく減少している。対内直接投資も2008年は前年割れとなり、2009年第1四半期も前年同期比で半減した。

製造・卸・小売業は低迷、金融は堅調

2008年のGDP成長率を四半期ごとにみると、前年同期比で7.3%、2.8%、1.2%、マイナス6.2%と推移しており、9月のリーマン・ショック以降の世界的な動揺を反映した。生産面をみると、最大のシェアを占める製造業が、輸出主導の産業の停滞で、通年で0.8%の低成長となったほか、卸・小売業（構成比13.0%）もマイナス0.9%と大きく下げた。支出面でも、7割のシェアを有する最終家計消費支出が0.3%増となったほか、民間設備投資や建設、輸入もマイナス成長となり、内外需ともに不振を極めた。

なお、2001年の金融危機で再編を余儀なくされた金融部門の伸びは、構造改革の恩恵もあり、9.5%（第4四半期）、9.1%（通年）と比較的強固な基盤をみせている。

2008年の消費者物価上昇率は、10.1%（前年比）と2003年以来5年ぶりの2ケタ上昇となった。トルコ中央銀行（以下中銀）は、景気後退懸念が深刻なことから、11月以降相次いで利下げを行い、政策金利（インターバンク翌日物借入）を2009年5月に史上初の1ケタ（9.25%）まで引き下げたが、インフレは低下傾向が続いている。

政府は、3月の地方選挙後に2009年実質GDP成長率の目標をプラス4.0%からマイナス3.6%に大幅に下方修正したが、IMFは、マイナス5.1%と予測しており、政府目標は楽観的すぎるとの見解が一般的だ。経済危機の国内波及もあり、与党公正発展党（AKP）は地方選挙で勝利したものの、支持率を落とす辛勝となった。

輸出は欧州向け不振で10月以降に急減

トルコ統計機構によると、2008年の輸出は前年比

23.1%増の1,320億300万ドル、輸入は18.7%増の2,018億2,300万ドルとなり、前年に引き続き貿易赤字が拡大した。欧州景気の急速な後退とエネルギー価格の低下を反映し、第4四半期には輸出入ともに著しい減速をみせ、11月以降2009年4月分まで輸出入ともに前年同月比で2ケタのマイナスが続いている。

輸出を品目別にみると、棒鋼を中心とする鉄鋼資材が前年比78.5%増と、アラブ首長国連邦（UAE）を中心とした海外の建設需要を受け、輸出増に最も寄与し、2位に躍進した。10月以降は、世界的な金融不安を引き金に始まった外需の冷え込みによって、価格が急落し、輸出も急減している。上半期に好調だった首位の自動車・同部品も8月以降減速し、10月には前年同月比でマイナスに転じ、通年でも13.1%増にとどまった。トルコ自動車工業会（OSD）によると、自動車生産台数（トラクター除く）は、前年比4.3%増の114万7,110台で、うち79.4%に当たる91万270台が輸出された。第4四半期に製造業輸出が急減しており、年間で機械機器は16.8%増、電気機器も7.8%増にとどまった。白物家電部品協会（BEYSAD）によると、2008年の白物家電輸出は前年比0.7%増、生産（1.7%減）全体に占める輸出の割合は、内需の冷え込みもあり、前年の70.6%から72.4%に増幅した。

国・地域別にみると、最大の輸出先であるドイツや英国、イタリアなどのEU27カ国向けが、欧州の景気が冷え込んだことで5.0%増にとどまり、構成比でも2007年の56.3%から48.0%まで縮小した。一方で、中東を中心とする周辺国との貿易は拡大傾向にある。UAE向けが、同国の建設資材需要拡大を受け、2.5倍に拡大し、寄与度では最大だった。ロシア向けも37.1%増と好調だったが、

2008年8月ごろに始まったロシア税関による検査強化を要因に下半期だけを見ると、伸びは鈍化している。

輸入を品目別に見ると、全体の23.9%を占める鉱物性燃料が前年比42.3%増だったが、石油価格の下落を受け、下半期には伸び率は停滞気味となっている。2位のくず鉄などの鉄鋼原料は43.1%増だったが、輸出の停滞を受けて10月には前年同月比マイナスに転じた。2007年には2ケタ増を記録した機械機器、電気機器、自動車・同部品は、国内の生産活動と個人消費の冷え込みで伸びが鈍化した。OSDによると、輸入車販売は前年の35万5,752台から30万6,087台へ14.0%減少している。ただし、国内販売に占める輸入車比率は前年の56.1%から58.1%に拡大し、国内生産のさらなる減少を裏付けた。財別では、10月以降、資本財（構成比13.9%）、消費財（10.6%）が前年同月比でマイナスに転じている。この結果、エネルギーを除く貿易赤字は前年の341億ドルから306億ドルに縮小した。

国別では、原油などの輸入先であるロシアが33.2%増と首位を堅持した。3位の中国は18.2%増と前年度までの増勢を緩和させている。また米国が上半期のドル安環

境を反映し、46.6%増と急伸し、寄与度ではロシアに次ぐ。イランからの輸入はガス主体で、23.9%増と増加傾向を維持している。貿易赤字額は、対ロシアが32.2%増の248億3,600万ドル、対中国が16.5%増の142億500万ドル、対米国が92.3%増の76億8,100万ドルと膨らみ続けており、3カ国で赤字額全体の66.9%を占めている。

二国間経済関係では、2007年のシリア、エジプトとの自由貿易協定（FTA）発効に続いて、同年に締結されたアルバニア、グルジアとのFTAが2008年の5月、11月にそれぞれ発効した。

■最大の対内直接投資はたばこ専売公社買収

中銀によると、2008年のトルコへの対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。対外も同）は、過去最高だった前年に比べて17.6%減の181億7,100万ドルだった。同年末時点での累積額は749億4,600万ドルで、うち2004～2008年の総額が613億9,500万ドルと全体の81.9%を占める。2008年に投資を行った外資系企業数は3,397社（前年比6.4%減）で、うちEU企業が1,789社（14.2%減）だった。この結果、同年末にトルコで操業する外資系企

表1 トルコの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
自動車・同部品	15,904	18,300	13.9	15.1	鉱物性燃料	33,883	48,207	23.9	42.3
鉄鋼	8,372	14,949	11.3	78.5	鉄鋼	16,182	23,158	11.5	43.1
機械機器	8,781	10,260	7.8	16.8	機械機器	22,570	22,515	11.2	△0.2
電気機器	7,423	8,004	6.1	7.8	電気機器	13,295	13,868	6.9	4.3
ニット衣類	8,022	7,833	5.9	△2.4	自動車・同部品	12,397	12,790	6.3	3.2
鉱物性燃料	5,148	7,531	5.7	46.3	プラスチック製品	8,689	9,385	4.7	8.0
鉄鋼製品	4,130	5,746	4.4	39.1	貴金属製品	5,906	5,654	2.8	△4.3
貴金属製品	2,624	5,384	4.1	105.2	有機化学品	3,996	4,421	2.2	10.6
ニットを除く衣類	5,445	5,326	4.0	△2.2	医薬品	3,524	4,360	2.2	23.7
プラスチック製品	2,822	3,562	2.7	26.2	精密機器	3,012	3,442	1.7	14.3
合 計	107,272	132,003	100.0	23.1	合 計	170,063	201,823	100.0	18.7

[出所] 表2とも、トルコ統計機構（TUIK）。

表2 トルコの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
ドイツ	11,993	12,959	9.8	8.1	ロシア	23,508	31,318	15.5	33.2
英国	8,627	8,169	6.2	△5.3	ドイツ	17,540	18,682	9.3	6.5
アラブ首長国連邦	3,241	7,981	6.0	146.3	中国	13,234	15,643	7.8	18.2
イタリア	7,480	7,817	5.9	4.5	米国	8,166	11,971	5.9	46.6
フランス	5,974	6,622	5.0	10.8	イタリア	9,968	11,008	5.5	10.4
ロシア	4,727	6,482	4.9	37.1	フランス	7,850	9,022	4.5	14.9
米国	4,171	4,290	3.3	2.9	イラン	6,615	8,200	4.1	23.9
スペイン	4,580	4,051	3.1	△11.5	ウクライナ	4,519	6,107	3.0	35.1
ルーマニア	3,644	3,982	3.0	9.3	スイス	5,269	5,588	2.8	6.1
日本（49位）	247	330	0.3	33.8	日本（13位）	3,703	4,022	2.0	8.6
合 計	107,272	132,003	100.0	23.1	合 計	170,063	201,823	100.0	18.7

業総数は2万1,079社（うち1万1,626社がEU企業）になった。

2008年最大の投資案件は、英国ブリティッシュ・アメリカン・タバコ（BAT）による国営たばこ専売公社（テケル）の民営化に伴う買収で、投資額は17億2,000万ドルだった。同年の英国からの投資は全体の15.4%と最大であった。また2008年の投資では、卸売・小売部門に対する関心が高く、50万ドル以上の投資を行ったのが59社、最大がコチ財閥傘下のスーパーマーケット・チェーン、ミグロス・テュルク株を50.8%買い占めた英国のBCパートナーズによる案件（投資額16億5,000万ドル）であった。ただし、投資はルクセンブルクを経由したものとなっており、同国が全体の14.0%を占める。次いで、前年首位だったオランダが11.7%で3位。日系企業のサービス部門への投資では過去最高とされるレンタカー企業「インターシティ」への出資（投資額非公表：三菱商事25%、三菱UFJリース20%、国際金融公社〈IFC〉4%、インターシティ〈トルコ〉51%）もルクセンブルク経由であった。金融部門への投資は、銀行買収案件が活発に行われた2007年からは半減したが、ギリシャのナショナルバンクがフィナンシャルバンクの株式買い増しを行ったほか、フランスのアクサ、ドイツのアリアンツ、オランダのINGによる民間保険会社の買収案件が相次いだ。

エネルギー分野では、ロシアのルクオイルがガソリンスタンド・チェーンのアクペットを約5億ドルで買収した。そのほか、ドウシュ・ホールディングが、ドイツのクローネとイズミール近郊のティレにおけるトレーラー生産工場建設（2009年）で合意しているほか、中国のチェリー（奇瑞汽車）が2010年をめぐりにトルコでの生産を検討している。

近年、トルコの対内投資と経済成長を支えている民営化の2008年案件は、11件実施されており、売却総額（未払いを含む）は62億9,600万ドルに達する。このうちの20億4,000万ドルが、2007年7月に株式の51%が民営化された石油化学会社（ペトキム）のブロックセールによる。同社を買収したのはトルコのトゥルカス、アゼルバイジャンのソカールを中心としたコンソーシアムである。そのほか、テケル（前述）、トルコ・テレコムのIPO（19億1,100万ドル）、国有不動産売却などがあつた。

中銀によると、2008年の対外直接投資額は、前年の21億600万ドルから25億8,500万ドルへと22.7%拡大した。最大の投資先は米国5億3,200万ドル（構成比20.4%）、次いでオランダ（3億3,200万ドル：構成比14.2%）、スイス（3億3,200万ドル：12.7%）、ほかアゼルバイジャン、ベルギー、チュニジアなどと続いている。ただし、財務庁によると、2008年海外に投資した企業は前年の329社

表3 トルコの業種別対内直接投資〈国際収支ベース、フロー〉

（単位：100万ドル、%）

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
工業	5,113	5,054	33.9	△1.2
鉱業	336	173	1.2	△48.5
製造業	4,210	3,828	25.7	△9.1
食品・飲料・たばこ	766	1,279	8.6	67.0
化学製品	1,109	202	1.4	△81.8
基礎金属・加工金属	515	1,124	7.5	118.3
機械機器	48	223	1.5	364.6
電気機器・精密機器	117	243	1.6	107.7
電力、ガス、水供給	567	1,053	7.1	85.7
サービス	14,015	9,796	65.8	△30.1
建設	285	720	4.8	152.6
貿易・商業	169	2,073	13.9	1,126.6
運輸・通信	1,116	169	1.1	△84.9
金融関連	11,662	5,925	39.8	△49.2
不動産・リースサービス	560	673	4.5	20.2
小計（株式資本分）*	19,136	14,895	100.0	△22.2
対内直接投資総計**	22,046	18,171		△17.6

〔注〕*グロス、**ネット。

〔出所〕表4とも、トルコ中央銀行。

表4 トルコの国・地域別対内直接投資〈国際収支ベース、フロー〉

（単位：100万ドル、%）

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
EU	12,973	11,572	77.7	△10.8
英国	702	2,294	15.4	226.8
ルクセンブルク	583	2,086	14.0	257.8
オランダ	5,443	1,738	11.7	△68.1
ドイツ	954	1,217	8.2	27.6
スベイン	583	825	5.5	41.5
ギリシャ	2,360	779	5.2	△67.0
オーストリア	370	569	3.8	53.8
ベルギー	357	539	3.6	51.0
米	4,212	863	5.8	△79.5
湾岸アラブ諸国	311	1,911	12.8	514.5
サウジアラビア	10	1,244	8.4	12,340.0
日本	2	9	0.1	350.0
小計（株式資本分）*	19,136	14,895	100.0	△22.2
対内直接投資総計**	22,046	18,171		△17.6

〔注〕*グロス、**ネット。

から252社に減少した。運輸部門では、TAVエアポート・ホールディングがチュニジアのモナスティールおよびハビブ・ブルギバ国際空港の操業権獲得に伴う投資を行っており、2009年にはラトビア（リガ空港）でも操業権を獲得している。国営トルコ航空は、エアー・ボスニア株の49%を取得した。食品部門では、エフェス・ビール（アナドル・ホールディング傘下）がグルジアのロミシ・ビールを買収した。そのほか、国内GSM最大手のテュルクセルが、ベラルーシ3位のBeST株の80%を買い占めた。また同社は、アゼルバイジャンのアゼルセルの株式買い増しも行っている。財務庁によると、2009年

表5 日本の対トルコ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
機 械 機 器	2,197.1	2,394.4	78.0	9.0	食 料 品	153.0	167.1	40.1	9.3
一 般 機 械	958.8	1,070.9	34.9	11.7	トマトピューレ類	18.7	22.2	5.3	18.6
輸 送 機 器	800.5	884.1	28.8	10.5	(その他の調整したトマト)				
電 気 機 器	324.8	313.3	10.2	△3.5	冷凍フィレ(切り身魚)	71.8	71.7	17.2	△0.2
精 密 機 器	113.1	126.1	4.1	11.4	冷 凍 マ グ ロ	4.9	4.5	1.1	△8.2
金 属 品	124.1	182.9	6.0	47.4	た ば こ	6.8	11.6	2.8	71.3
鉄 鋼	47.2	55.4	1.8	17.5	工 業 製 品	151.9	183.8	44.1	21.0
ゴ ム 製 品	60.5	70.6	2.3	16.7	織 維 製 品	78.4	87.8	21.1	11.9
化 学 品	186.6	193.2	6.3	3.6	機 械 機 器	24.6	44.0	10.6	78.7
プラスチック製品	108.8	114.7	3.7	5.4	原 材 料	65.9	49.4	11.8	△25.0
織 維	35.4	31.6	1.0	△10.7	天 然 ホ ウ 酸	10.0	12.5	3.0	24.4
合 計	2,744.5	3,069.7	100.0	11.9	バ ー ジ ン オ リ ー ブ 油	4.8	7.0	1.7	46.6
					合 計	374.5	416.8	100.0	11.3

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成。

3月末時点の対外直接投資累計額は156億8,230万ドル、在外トルコ系企業数は2,825社に達している。

■日本との貿易は輸出入ともに2ケタ増

日本の財務省貿易統計（通関ベース）で対トルコ貿易をみると、2008年の輸出は前年比11.9%増の30億6,970万ドル、輸入は11.3%増の4億1,685万ドルであった。日本の出超幅は、前年の23億7,010万ドルから26億5,284万ドルに拡大した。

輸出の増加には、一般機械と輸送機器の伸びが貢献した。一般機械では、車両用ディーゼルエンジンが43.2%増、繊維機械も、トルコ繊維部門が2008年初に欧州市場への繊維衣料品輸出の回復期待を高めたこともあり、需要が高まり、平型編機が倍増した。メカニカルショベルやショベルローダー（11.9%減）の建機は、国内建設需要が一段落したことによって減少した。輸送機器では、乗用車が1000cc超1500cc以下クラスで55.1%増と好調であった。なお、トルコでは2004年ごろから乗用車販売に占めるディーゼル車のシェアが急拡大し、2007年には全体の53%を占めるまでになったが、一過性の流行として普及は一段落したもようで、2008年には49%まで低下した。

トルコからの輸入では、総輸入額の約半分近くを占める工業製品のうち、一般機械（ディーゼルエンジン部品など）が2倍強となり、輸入の伸びを支えた。そのほか、工業製品の47.7%を占める繊維製品は前年比11.9%増で、品目別ではTシャツ(22.0%増)、男性用綿製ズボン(25.5%増)、ジャージトレーナー(16.4%増)などいずれも2ケタ増と好調だった。冷蔵・冷凍クロマグロは、国際的な漁獲制限下で、日本でも過剰漁獲分の輸入自粛が続いており、2007年に急伸した冷凍フィレの輸入も金額ではほぼ前年並みだが、輸入量は減少(31.9%減)している。乾

燥果実類も、金額ベースで干しイチジク(1.7%減)、ヘーゼルナッツ(14.8%減)と減少し、干しぶどうは微増(6.1%増)となった。一方でパスタが7.5倍に急増しており、トマトピューレ類(18.6%増)、たばこ(71.3%増)、バージンオリーブ油(46.6%増)も好調が続いている。原料品では、天然ホウ酸が24.4%増、銅鉱の輸入はゼロになった。

中銀によると、2008年の日本からの直接投資は900万ドルで、前年の200万ドルから大きく伸びた。

具体的な日系企業の動きでは、2008年4月に工作機械メーカーのアマダが現地法人の形態を変更し有限会社を設立、自社製品の販路拡大とアフターサービスの充実により、競合他社との差別化を図っている。日本ペイントは2008年10月に自動車用およびプラスチック用塗料販売の強化を目的に、第一三共およびアステラス製薬が薬販売の強化のために、また、キヤノンは事務機器とカメラ販売の強化のために、それぞれ現地法人を設立した。無印良品がフランチャイズの形で、2008年10月にイスタンブール市内に店舗を開設しており、今後も販売動向次第で店舗数を拡大していく意向である。三井物産も自動車メーカー向けのレーザー溶接加工事業をスペイン企業のトルコ現地法人と合併で開始した。また、前述の、三菱商事と三菱UFJリースのオートリース分野への出資も、今後の成長市場として注目される。

日本からの進出製造業の大半は、自動車・同部品メーカーであり、うちアセンブラーはEU、ロシア、ウクライナなど周辺国・地域への輸出・生産拠点としてトルコを位置付けている。しかし各社は経済危機による各国市場の縮小に伴い、急激な生産調整を余儀なくされており、設備投資の拡充は、今後の欧州市場などの需要動向を見極める展開となっている。

イスラエル

State of Israel

	2006年	2007年	2008年
①人口：741万人（2009年4月末現在）			
②面積：2万2,145km ²			
③1人当たりGDP：2万8,365米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	5.2	5.4	4.0
⑤貿易収支（米ドル）	△76億1,730万	△101億8,870万	△132億2,750万
⑥経常収支（米ドル）	72億2,100万	41億8,500万	15億9,500万
⑦外貨準備高（米ドル）	291億5,300万	285億1,900万	425億1,300万
⑧対外債務残高（米ドル）	865億3,000万	891億2,100万	852億6,500万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 シエケル、期中平均）	4.4558	4.1081	3.5880

〔注〕②：ヨルダン川西岸・ガザ地区を除く。ゴラン高原、東エルサレムを含む
〔出所〕①⑤：イスラエル中央統計局（CBS），②：イスラエル外務省，③⑦⑨：IMF，④⑥⑧：イスラエル中央銀行

■内外需弱含みで、成長が鈍化

イスラエルの2008年実質GDP成長率は、年初見込みの5.4%を下回る4.0%となり、5年連続の5%台には届かなかった。世界金融危機の影響は、特に2008年11月以降、製品輸出の減少と原材料輸入の低下というかたちで現れてきており、企業は工場稼働率の低下、人員解雇の拡大、給与・賞与支払いの凍結・削減など厳しい状況に陥った。2009年第1四半期には前年同期比で1.1%成長にまで低下し、輸出入はそれぞれ同3割近く減少を記録した。民間消費もマイナス（1.2%）に転じ、内外需ともに弱含みとなった。

イスラエル中央銀行では、2008年秋以降2009年春にかけて政策金利を4.25%から段階的に0.5%まで引き下げるなどの措置を講じながらも、景気後退による税収減で財政赤字の拡大を懸念している。2008年12月末から1月下旬まで続いたパレスチナのガザ攻撃について、政府は国内経済全体への影響は軽微とするが、軍事費支出や燃料

輸入増などが、財政をさらに圧迫している。政府は、2009年のGDP成長率をマイナス1.5%と予測しており、少なくとも2009年内は厳しい状況が続く見込みである。

■2008年第4四半期を境に貿易が縮小

イスラエル中央統計局（CBS）発表の通関統計によると、2008年の貿易は、輸出が613億2,230万ドル（前年比13.4%増）、輸入は651億7,320万ドル（同15.1%増）と、通年では2ケタ増を記録し、輸出入とも初めて600億ドルを超えたが、入超幅は拡大した。

輸出を品目別にみると、医薬品などの化学製品（構成比22.1%、前年比伸び率41.5%）が輸出増に最も寄与した。国・地域別では欧米向けの輸出が7割強である構図は変わらない。対米輸出では、米国側の統計によると、医薬品や飛行機・装甲車両の伸び率が高い。中国、インド、ブラジルへの輸出も大幅に伸びている。

輸入では、全体の7割を占める原材料のうち、上半期のエネルギー価格高騰の影響で燃料（構成比19.7%。前

表1 イスラエルの主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万ドル、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年 金 額	2008年			2007年 金 額	2008年			
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
工 業 製 品	48,845.0	56,156.2	91.6	15.0	原 材 料	40,490.6	46,604.0	71.5	15.1
化 学 製 品	9,578.9	13,555.9	22.1	41.5	機 械・電 子 産 業 向 け 原 材 料	7,258.1	7,975.2	12.2	9.9
石 油 製 品	385.9	554.7	0.9	43.7	化 学 素 材	3,617.8	4,396.0	6.7	21.5
通 信・光 学・医 療・精 密 機 器	7,997.2	8,048.9	13.1	0.6	ゴ ム・プ ラ ス チ ッ ク	2,148.8	2,284.7	3.5	6.3
電 子 部 品・コ ン ピ ュ ー タ	2,502.3	2,544.3	4.1	1.7	ダ イ ヤ モ ン ド（未 研 磨）	5,382.8	4,798.7	7.4	△10.9
ゴ ム・プ ラ ス チ ッ ク 製 品	2,035.4	2,116.9	3.5	4.0	ダ イ ヤ モ ン ド（研 磨 済 み）	4,653.2	4,566.0	7.0	△1.9
輸 送 機 器	1,999.4	1,849.0	3.0	△7.5	燃 料	8,935.4	12,847.7	19.7	43.8
機 械・機 器	848.8	909.4	1.5	7.1	投 資 財	9,231.2	10,269.9	15.8	11.3
ダ イ ヤ モ ン ド（研 磨 済 み）	14,569.4	15,521.8	25.3	6.5	機 械・機 器	6,473.2	7,126.7	10.9	10.1
ダ イ ヤ モ ン ド（未 研 磨）	3,849.2	3,876.0	6.3	0.7	輸 送 機 器	2,758.0	3,143.2	4.8	14.0
農 産 品	1,326.0	1,225.8	2.0	△7.6	消 費 財	6,851.9	8,239.8	12.6	20.3
					家 具・家 電 製 品	1,697.9	1,947.3	3.0	14.7
合 計	54,092.0	61,322.3	100.0	13.4	合 計	56,623.0	65,173.2	100.0	15.1

〔出所〕表3とも、イスラエル中央統計局（CBS）。

年比伸び率43.8%)が89億3,500万ドルから128億4,800万ドルへと大きく増加し、全体の輸入増の主因となった。投資財(構成比15.8%),消費財(同20.3%)もそれぞれ前年に比べて11.3%増、20.3%増となった。

2009年第1四半期に入ってから、輸出入共に、前年同期比で一転して35%以上の減少となっている。とりわけ、研磨済みおよび未研磨ダイヤモンドの輸出入が、いずれも前年同期比約5~7割減と落ち込んでおり、伝統産業であるダイヤモンド産業にも不況の波が押し寄せている。同業界筋は「ダイヤモンドのようなし好品は、不況の影響を一番最初に受け、一番最後まで回復しない業種のため、しばらくの間は厳しい状況が続く」とみている。

■ベンチャーキャピタルにも金融危機が影響

2008年の投資動向は、対外直接投資が前年比13.8%増の77億1,900万ドル、対内直接投資が同5.8%増の105億4,200万ドルと、いずれも2007年を上回り好調に推移した。

IBM、ヤフー、マイクロソフト、ジョンソン・エンド・ジョンソンなど欧米の大企業から国内企業、特にベンチャー企業に対する投資が中心という近年の状況に変わりはない。これら外国からの投資は、国内企業、特にベンチャー企業の活性化に直接寄与するものであるが、金融危機の影響により、今後、これら投資の停滞が懸念されている。ベンチャーキャピタル(VC)関係者によると、金融危機以降、イスラエル国内でも投資の引き揚げ・

凍結などが相次ぎ、ベンチャー企業の資金繰りを圧迫しているという。イスラエル・ベンチャー協会によると、国内におけるVCによる投資額について、2008年は前年比18.0%増の20億7,600万ドルであったが、2009年第1四半期は前年同期比57.1%減の2億6,500万ドルにとどまっております。通年では大幅な減少が懸念されている。

一方で、新たなビジネスチャンスとして、環境分野が大きく取り上げられており、太陽光発電や水処理技術分野のベンチャー企業などに注目が集まっている。

■自動車市場冷え込みの影響大きい対日輸入

CBSによると2008年の対日貿易は、輸出が前年比14.7%増の8億8,300万ドル、輸入が同18.3%増の22億2,670万ドルとなり、輸出入総額では30億ドルを超えた。しかし、輸入の過半数を占める輸送機器(主に自動車)は、国内市場の停滞で、急速に冷え込んでいる。

2009年第1四半期の国内新車販売台数は、2008年シェア1位のマツダが前年同期比44.8%減、同2位のトヨタが49.3%減と苦戦している。逆に、同3位であった現代自動車は19.3%減と、安価な車両単価が幸いし、上位2社に比べるとダメージが少ない。2008年の国内新車総販売台数は19万4,226台であったのに対し、2009年の予想総販売台数は、前年比2~3割減の12万5,000~14万5,000台と、業界関係者は予想している。既に、2009年第1四半期における輸送機器の対日輸入額は、前年同期比48.4%減の2億1,400万ドルにとどまっております。対日輸入全体としても、2009年は大幅に減少する可能性が高い。

二国間ビジネス交流では、2008年6月に産業用ロボット・機械メーカー大手の安川電機が、イスラエルの同社代理店を完全子会社化したほか、アイザワ証券がテルアビブ証券取引所との提携を開始している。2009年1月には、富士フィルムメディカルが、イスラエルのギブン・イメージング製カプセル内視鏡の国内販売を開始した。また、オリンパスメディカルシステムズは、2009年3月に同国メディノールと医療機器の共同商品化の協力を、欧米などでの販売を発表しており、引き続きハイテク交流が継続している。

表2 イスラエルの業種別ベンチャーキャピタル投資受け入れ額

(単位:社,100万ドル,%)

	2007年		2008年			
	企業数	金額	企業数	金額	構成比	伸び率
通 信	93	371	108	516	24.9	39.1
ソフトウェア	92	235	108	407	19.6	73.2
ライフサイエンス	96	351	80	318	15.3	△9.4
インターネット	71	257	67	284	13.7	10.5
半 導 体	32	327	53	323	15.6	△1.2
環 境 技 術	15	72	30	84	4.0	16.7
そ の 他	63	146	37	144	6.9	△1.4
合 計	462	1,759	483	2,076	100.0	18.0

[出所] イスラエル・ベンチャー・キャピタル協会(IVC)リサーチ・センター。

表3 イスラエルの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
化 学 製 品	96.1	139.4	15.8	45.1	89.8	105.2	4.7	17.1
宝 石 ・ 貴 金 属	103.4	90.9	10.3	△12.1	77.9	76.7	3.4	△1.5
卑 金 属	78.4	83.4	9.4	6.4	552.2	705.4	31.7	27.7
機 械 ・ 電 気 機 器 類	179.4	308.3	34.9	71.9	1,028.0	1,197.7	53.8	16.5
光 学 ・ 医 療 機 器	229.8	173.8	19.7	△24.4	74.1	79.4	3.6	7.2
合 計	769.6	883.0	100.0	14.7	1,882.1	2,226.7	100.0	18.3

エジプト

Arab Republic of Egypt

	2006/07年度	2007/08年度	2008/09年度
①人口：7,361万人（2007年央）*			
②面積：100万1,450km ²			
③1人当たりGDP：2,161米ドル （2008年）*			
④実質GDP成長率（%）	7.1	7.2	5.0
⑤貿易収支（米ドル）	△162億9,100万	△234億1,500万**	△146億2,800万**
⑥経常収支（米ドル）	22億6,900万	8億8,800万**	△25億1,200万**
⑦外貨準備高（米ドル、暦年末）	244億6,200万	301億8,800万**	322億1,600万**
⑧対外債務残高（米ドル、年度末）	298億9,800万	338億9,300万	321億2,300万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 エジプト・ポンド、期中平均）	5.714	5.513	5.453

〔注〕 年度は7月～翌6月。* 推定値。** 暫定値。④～⑥⑨：2008/09年度は上半期分（2008年7～12月。うち④は前年同期比）。⑧：2008/09年度は2008年12月末時点。
〔出所〕 ①②：エジプト中央動員統計局、③⑦：IMF、④～⑥⑧⑨：エジプト中央銀行

■外貨収入伸び悩みと輸入増で経常赤字に

2008/09年度（7月～翌年6月）上半期（2008年7～12月）のエジプトの実質GDP成長率は前年同期比5.0%となり、2004年の経済改革後続いてきた高成長が一段落した。2008年秋に発生した世界的な金融危機の影響で、生産面では、製造業が前年同期の3.2%から2.6%へ、卸・小売業が8.5%から5.1%とそれぞれ減速したことが要因だ。生産・在庫調整や労働者の解雇のほか、資金繰りの悪化によるプロジェクト遅延も出ている。

IMFは2009年の実質GDP成長率を3.6%、2010年を3.0%と予測するが、エジプト政府系エコノミストからは、「エジプトは、観光収入やスエズ運河収入だけに頼らず、多業種の産業が土台となり、国の経済が構成されている。GDP成長率が4%台まで一時的に落ち込む可能性もあるが、必ず復活を遂げる」と経済の回復に自信をみせる声も聞かれる。

巨額の貿易赤字を相殺してきた、主要外貨収入源の観光収入やスエズ運河収入は、金融危機以降それまでの大幅な増加傾向にブレーキがかかり、油価下落で石油輸出

表1 エジプトの主要品目別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万LE、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
燃 料	44,776	59,278	41.4	32.4	燃 料	15,419	22,249	7.7	44.3
石 油	44,000	58,462	40.9	32.9	原 材	26,035	35,223	12.2	35.3
原 綿	862	1,055	0.7	22.4	小 麦	8,819	11,509	4.0	30.5
原 材	4,193	11,062	7.7	163.8	メ イ ズ	5,287	5,297	1.8	0.2
生 鮮 オ レ ン ジ	555	2,080	1.5	274.8	大 豆	2,409	2,820	1.0	17.1
（その他）生鮮果実	655	1,655	1.2	152.7	中 間 財	53,553	135,447	47.1	152.9
大 理 石	570	1,158	0.8	103.2	鉄 鋼 一 次 製 品	6,922	26,965	9.4	289.6
半 製 品	9,522	17,372	12.1	82.4	プ ラ ス チ ッ ク 類	5,224	10,025	3.5	91.9
メ チ ル プ ロ パ ン	2,115	2,175	1.5	2.8	有 機 ・ 無 機 化 学 品	4,104	8,763	3.0	113.5
カ ー ボ ン	14	1,446	1.0	10,228.6	木 材 類	4,923	6,307	2.2	28.1
プ ラ ス チ ッ ク 原 料	2,135	1,408	1.0	△34.1	金 属 チ ュ ー ブ	1,663	6,251	2.2	275.9
綿 糸	514	722	0.5	40.5	金	n.a.	5,070	1.8	全増
完 成 品	16,993	53,831	37.6	216.8	自 動 車 部 品	2,535	4,856	1.7	91.6
衣 類 ・ 縫 製 品	1,012	4,287	3.0	323.6	投 資 財	14,245	44,623	15.5	213.3
鉄または非合金鋼のフラットロール製品	936	3,761	2.6	301.8	電 気 エ ン ジ ン	735	3,650	1.3	396.6
化 学 肥 料	434	3,216	2.2	641.0	ポンプ、エアコンプレッサー	590	3,061	1.1	418.8
衛 生 陶 器 ・ タ イ ル	637	1,623	1.1	154.8	消 費 財	20,091	50,202	17.4	149.9
その他繊維原料由来品	815	1,510	1.1	85.3	民 生 医 薬 品	1,930	5,008	1.7	159.5
家 具	1,092	1,426	1.0	30.6	乗 用 車	2,240	3,923	1.4	75.1
石 鹼 ・ 洗 剤	264	1,139	0.8	331.4	揮 発 油	761	3,433	1.2	351.1
民 生 医 薬 品	523	927	0.6	77.2	肉	3,283	3,384	1.2	3.1
合 計	91,256	143,027	100.0	56.7	合 計	152,586	287,767	100.0	88.6

〔注〕 エジプト本土の対フリーゾーン（FZ）貿易を含む。

〔出所〕 エジプト中央動員統計局。

も減少に転じた。さらに製品輸入の急増で、経常収支(2008/09年度上半期)は25億ドルの赤字となった。

政府は、150億エジプト・ポンド(以下、LE)の支出を、金融危機の直後に決定。投資促進を促すための公共インフラ投資や、中小企業への支援に充てた。

■ 貿易赤字の拡大が顕著

エジプト中央動員統計局(以下、CAPMAS。通関ベース)によると、2008年の貿易は輸出が1,430億2,700万LE(前年比56.7%増)、輸入が2,877億6,700万LE(88.6%増)と、輸入の伸びが輸出を上回り、貿易赤字は前年から約2.4倍に拡大した。

輸出を品目別にみると、完成品が538億3,100万LEと前年の3倍強に拡大し、輸出増に最も寄与した。衣類・縫製品、化学肥料などが著増した。一方、主に中東・アフリカ諸国に輸出していた精米は、2008年4月以降の輸出禁止措置により減少した。輸出総額の4割を占める燃料(石油・同製品など)は、欧米、アジア、中東諸国などに幅広く輸出されている。2008年からは、イスラエルへのパイプラインでの天然ガス輸出が開始されているが、輸出に反対する弁護士グループがカイロの行政裁判所に輸出停止を訴えるなどの動きがみられた。繊維においては、原綿、綿糸、衣類・縫製品と上流から下流分野まで近年増加が続いている。EUとの間で締結したEU連合協定などのインセンティブとイスラエルとの間で締結した資格産業区域(QIZ)制度が、同国の繊維産業の活性化につながっている。

輸出先を国・地域別にみると、前年2位だったイタリア(前年比65.1%増)が、1位となった。イタリアへの主要輸出品目は、石油やプロパン、石炭などの鉱物性燃料であった。前年、前々年と首位だったインド(12.1%減、主要品目: 鉱物性燃料、原綿)が2位に下がり、以下オランダ(約4倍、同: 鉱物性燃料、木タール)、スペイン(38.6%増、同: 鉱物性燃料、カーボン)、米国(32.7%増、同: 鉱物性燃料、既製服)と続いた。アジア地域向けに比べて中東・欧州地域向け輸出が大きく伸びた。

輸入については、構成比の一番大きい中間財が、1,354億4,700万LEと前年比2.5倍に増加したほか、原材料、投資財、消費財も軒並み増加した。中間財だけで、増加分全体の6割以上を占めた。鉄鋼一次製品とプラスチック類の増加が著しい。

輸入元を国・地域別にみると、米国(前年比2.1倍)が前年に引き続き首位を守った。米国からの主な輸入品は、農作物(トウモロコシ・小麦・大豆)、鉄鋼、石炭など。中でも鉄鋼くずや大豆などで大幅な増加がみられた。米国側の貿易統計によると、武器類も主要輸入品目に挙げ

表2 エジプトの国・地域別対内直接投資
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位: 100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
米 国	6,700.4	4,675.3	32.6	△30.2
ス イ ス	121.2	235.2	1.6	94.1
カ ナ ダ	1.8	42.6	0.3	2,266.7
ト ル コ	17.0	34.8	0.2	104.7
E U				
英 国	2,794.1	2,419.2	16.9	△13.4
ベ ル ギ ー	8.2	1,104.0	7.7	13,363.4
フ ラ ン ス	328.3	1,086.6	7.6	231.0
ギ リ シ ャ	84.2	124.4	0.9	47.7
オ ラ ン ダ	40.6	123.2	0.9	203.4
ド イ ツ	235.8	89.4	0.6	△62.1
イ タ リ ア	12.6	36.4	0.3	188.9
ルクセンブルク	50.8	36.1	0.3	△28.9
アラブ諸国				
アラブ首長国連邦	520.8	748.8	5.2	43.8
クウェート	1,061.8	595.1	4.1	△44.0
サウジアラビア	121.3	440.3	3.1	263.0
カタール	1.9	217.1	1.5	11,326.3
リビア	20.4	137.3	1.0	573.0
ヨルダン	4.1	82.7	0.6	1,917.1
バーレーン	21.5	35.7	0.2	66.0
ア ジ ア				
日 本	3.0	38.6	0.3	1,186.7
中 国	12.3	24.1	0.2	95.9
イ ン ド	4.0	13.0	0.1	225.0
流 入 計	13,996.8	14,345.5	100.0	2.5
流 出 計	2,418.7	4,850.9		100.6
ネ ッ ト	11,578.1	9,494.6		△18.0

[注] 2007年、2008年とも暫定値。[出所] エジプト中央銀行。

られている。次いで中国(2.6倍、合成繊維織物、電子部品、携帯電話)、ドイツ(77.1%増、輸送機器、医薬品、鉄鋼・同製品)、サウジアラビア(33.9%増、鉱物性燃料、プラスチック類)と続き、日本(約3.5倍)は7位だった。

通商政策では、2008年4月に食料品・日用品など111品目の関税を引き下げた。しかし、世界的な食糧価格高騰の影響を避けきれず、2008年、6月~11月の消費者物価上昇率(前年同月比、都市部)は20%以上で推移、市民の生活を圧迫した。12月以降は、油価や食糧価格が比較的落ち着き、インフレ率も10%台に下がってきている。

■ 金融部門への投資が継続

エジプト中央銀行によると、2008年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、94億9,500万ドルと、前年比18.0%減となった。前年に比べて流入分が前年比23.9%増と伸びた一方で、前年比2倍の48億5,100万ドルの引き揚げがあったことが影響した。投資を国別で見ると、米国が46億7,500万ドルと流入額全体の約3分の1を占め、英国、ベルギー、フランス、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェートと続く。米国調査会社トム

表3 日本の対エジプト主要品目別輸出入

(単位:1,000ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
工業製品	1,259,005	1,806,453	97.2	43.5	鉱物性燃料	792,642	1,521,958	96.6	92.0
機械機器	1,009,556	1,577,498	84.8	56.3	石油・同製品	97,477	136,379	8.7	39.9
輸送機械	611,364	900,260	48.4	47.3	液化天然ガス(LNG)	695,166	1,385,580	87.9	99.3
乗用車(ガソリン, 1000cc超~1500cc以下)	120,222	141,055	7.6	17.3	工業製品	17,229	27,001	1.7	56.7
乗用車(ガソリン, 1500cc超~3000cc以下)	158,682	211,494	11.4	33.3	繊維製品	5,854	9,611	0.6	64.2
一般機械	272,038	521,947	28.1	91.9	金属製品	4,854	9,328	0.6	92.2
その他のガスタービン(出力5000kW超)	-	91,715	4.9	全増	原料品	13,917	14,440	0.9	3.8
電気機械	92,280	107,424	5.8	16.4	金属原料	6,451	7,205	0.5	11.7
金属品	99,248	77,482	4.2	△21.9	繊維原料	6,112	4,130	0.3	△32.4
鉄鋼	87,901	56,480	3.0	△35.8	食料品, 動植物生産品	9,418	10,527	0.7	11.8
化学品	83,156	75,296	4.0	△9.5	加工食品類	6,311	6,460	0.4	2.4
プラスチック	50,387	44,829	2.4	△11.0	野菜, 果実類	3,047	4,003	0.3	31.4
合計	1,286,874	1,859,285	100.0	44.5	合計	838,717	1,576,247	100.0	87.9

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

ソン・ロイターによると、UAEの投資会社ドバイ・キャピタル・グループが商業銀行コマーシャル・インターナショナル・バンク(CIB)の株式5.12%分を7億6,300万LE(1億4,700万ドル)で取得した。2008年7月には、ギリシャのチタン・セメントがエジプトでの操業会社ラファージュ・チタン・エジプトの株式の50%を合弁先のラファージュ(仏)から5億1,300万ドルで買い取り、完全子会社化した。2009年3月には、国際金融公社(IFC)がアレキサンドリア銀行の株9.75%を11億700万LE(1億9,900万ドル)で買い取っている。政府は、近年の主要政策に金融部門の改革を掲げており、外資への開放もその一環の位置付けにある。

エジプトの投資環境について政府系エコノミストは、「食糧価格の高騰が、(輸入抑制で)食糧自給率を高めるきっかけとなり、国産農産物の輸出拡大につながる可能性がある。エジプトの農業部門の可能性を見直す良い機会にもなり、投資増加の可能性もある」と、投資家の今後の動向に期待を寄せる。

■対日LNG輸出が著増

日本側の通関統計によると、2008年の日本の対エジプト貿易は、輸出が18億5,900万ドル(前年比44.5%増)、輸入が15億7,600万ドル(87.9%増)であった。液化天然ガス(LNG)の輸入拡大が著しく、日本側の黒字幅は大きく縮小した。

主な輸出品をみると、前年同様、輸送機械と一般機械が伸びている。これらには案件受注後の客先への製品納入(発電公社向け蒸気タービン、地下鉄公団向け車両〈客車〉など)も含まれている。なお、近年好調な乗用車の

販売は、2008年10月以降は、消費者の買い控えや、銀行の貸し渋りなどが原因で、厳しい状況が続いている。

輸入では、構成比の9割弱を占める鉱物性燃料(うち9割がLNG)の輸入額が、3年連続で著増した。そのほか、工業製品、原料品、食料品・動植物生産品も軒並み増加した。エジプト側の貿易統計では、鉱物性燃料以外の主な品目として、鉄鋼製のタンク/ドラム缶、原綿、タイル、じゅうたん、ジャムなどの加工食品、乾燥タマネギなどが挙げられている。

2009年1月末時点の日本の対エジプト投資累計額(エジプト投資フリーゾーン庁<GAFI>、認可ベース)は、計48件、7億4,300万LEである。2008年9月には住友電工・住友電装の英国合弁会社が、ワイヤーハーネス製造会社を地中海沿岸部のポートサイド市に設立する旨発表した。2009年1月には旅行会社のエイチ・アイ・エスがカイロ支店を開設した。

プロジェクト関連では、2008年7月に豊田通商と東芝プラントシステムが共同でガスタービン複合発電所用付帯設備の供給と据付工事を、2008年9月にはエジプトとの合弁企業を通じて豊田通商が海洋ガス田掘削請負事業を、2009年3月に横河電機が火力発電所向け制御システムをそれぞれ受注した旨発表した。アラビア石油は、スエズ湾鉱区の開発につき、2008年にエジプト政府の正式承認を得て、2010年度前半の生産開始を目指している。

政府開発援助(ODA)では、エジプト・日本科学技術大学(E-JUST)の設置に関し、2009年3月に両国政府間で協定の署名が行われた。同事業は、日本式工学教育・研究活動などを行う科学技術大学を設置するもので、今後、科学技術を通じた二国間の関係強化が期待される。

ケニア

Republic of Kenya

	2006年	2007年	2008年
①人口：3,830万人* (2008年)			
②面積：58万2,646km ²			
③1人当たりGDP：857米ドル (2008年)			
④実質GDP成長率 (%)	6.3	7.1	1.7
⑤貿易収支 (米ドル)	△32億5,330万	△42億5,600万	△56億4,920万*
⑥経常収支 (米ドル)	△5億1,070万	△10億3,450万	△19億7,830万*
⑦外貨準備高 (米ドル)	24億1,600万	33億5,500万	28億7,900万
⑧対外債務残高 (米ドル)	58億4,000万	59億6,000万	n.a.
⑨為替レート (1米ドルにつき, ケニア・シリング, 期中平均)	72.10	67.32	69.18

〔注〕*暫定値。⑤⑥：ケニア・シリング建てを⑨の為替レートで除したもの
〔出所〕①②④⑤⑥：ケニア国家統計局, ③⑦⑧：IMF, ⑨：ケニア中央銀行

農業と観光業が不調に

2008年のケニアの実質GDP成長率は1.7%にとどまった。総選挙後の混乱で大量の避難民が出たことで、農業は、穀物の作付けが遅れ、天候不順にも見舞われた。観光業は、イメージの悪化で敬遠ムードが広がった上、年後半には世界経済の急減速が鮮明になり、欧米諸国からの旅行需要が縮小した。これまで好調だった経済は、大きくつまづいた。

原油高と食糧作物不振が響き、貿易赤字は拡大

ケニア国家統計局によると、2008年の貿易は、輸出額(再輸出を除く)が3,226億6,000万ケニア・シリング(以下、Ksh。前年比23.3%増)、輸入額が7,706億5,100万Ksh(27.4%増)であった。

輸出では、上位4品目(園芸作物、紅茶、衣料品・アクセサリー、ソーダ灰)が過半(構成比51.3%)を占めた。園芸作物は世界不況の影響で第2四半期以降、落ち

込んだ。しかし通年でみると、シリング安の影響もあり、前年を上回った。紅茶は、国内生産が減少したものの、世界的な生産減で国際市況が高騰、シリング安も幸いして伸びた。ソーダ灰は、生産能力拡張が需要増に間に合い、増産と輸出価格上昇の恩恵を受け大きく伸びた。

地域別(再輸出を含む)では、アフリカ諸国向けが伸び続け、1,625億4,080万Ksh(構成比47.1%)となった。東アフリカ共同体(EAC。839億4,197万Ksh、前年比30.9%増)向けに加え、東南部アフリカ共通市場(COMESA。1,113億6,266万Ksh、29.2%増)への輸出も好調で、域内経済統合の進展をうかがわせる。COMESA加盟国であるエジプト(154億9,000万Ksh、70.0%増)には、紅茶輸出が拡大し、同国は紅茶の仕向け地として、パキスタン抜き首位となった。

輸入では、品目別では石油製品が産業用機械を抜き、最大品目となった。原油と石油製品は、いずれも前年比50%近い単価の上昇が響いた。2008年はメイズ(前年比6倍)や非製粉小麦(43.6%増)も食糧難で輸入が増加

表1 ケニアの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万Ksh, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
園 芸 作 物	56,808	71,182	22.1	25.3	石 油 製 品	73,088	116,792	15.2	59.8
紅 茶	46,754	63,812	19.8	36.5	産 業 用 機 械	78,014	100,900	13.1	29.3
衣 料 品 ・ ア ク セ サ リ ー	16,165	17,452	5.4	8.0	原 油	49,241	81,453	10.6	65.4
ソ ー ダ 灰	5,419	13,185	4.1	143.3	自 動 車	42,678	45,323	5.9	6.2
鉄 鋼	8,224	10,824	3.4	31.6	鉄 鋼	26,335	34,829	4.5	32.3
コ ー ヒ ー	10,425	10,126	3.1	△2.9	動 植 物 油 脂 類	23,311	34,101	4.4	46.3
た ば こ ・ 同 製 造 品	8,532	9,053	2.8	6.1	プ ラ ス チ ッ ク 原 料 ・ 同 製 品	23,535	27,777	3.6	18.0
セ メ ン ト	4,612	7,253	2.2	57.3	医 薬 品	15,948	20,776	2.7	30.3
エ ッ セ ン シ ャ ル オ イ ル	4,420	6,427	2.0	45.4	化 学 肥 料	8,057	15,507	2.0	92.5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,440	6,136	1.9	38.2	非 製 粉 小 麦	9,706	13,937	1.8	43.6
魚 ・ 同 調 整 品	4,117	5,131	1.6	24.6	紙 ・ 板 紙	9,558	12,155	1.6	27.2
合 計	261,685	322,660	100.0	23.3	合 計	605,112	770,651	100.0	27.4

〔注〕輸出には「再輸出」は含まない。2008年は暫定値。衣料品・アクセサリーは輸出加工区(EPZ)からの輸出を含む。

〔出所〕ケニア国家統計局「エコノミック・サーベイ2008」。

した。キバキ大統領は2009年1月に食糧不足を理由に国家緊急事態を宣言し、国際支援を訴えている。

地域別では、前年に続きアラブ首長国連邦(UAE) 1,138億1,000万Ksh、27.2%増)が最大の輸入相手国であり、続くインドと中国からの輸入増加が目立った。インド(905億3,100万Ksh、59.3%増)は、医薬品、鉄鋼、砂糖、二輪車などが大きく伸びた。中国(634億7,400万Ksh、39.0%増)は、携帯電話端末を含む通信機材が好調だったほか、繊維製品、肥料、二輪車などが増加した。その他、南アフリカ共和国(以下、南ア。644億9,100万Ksh、32.1%増)からは、主力の鉄鋼や自動車、化学品などの工業製品に加え、食糧難を補うメイズ調達が大幅に増えた。

■域内経済統合が対外直接投資を後押し

ケニア国家統計局によると、2008年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比86.5%減となる66億1,200万Kshであった。大幅な減少は、前年の大型通信案件の反動と、年初の国内の混乱で投資家マインドが冷え込んだ影響と考えられる。一方、実際の直接投資に先立つ投資申請額は大きく増加した。ケニア投資庁(KIA)の資料から新規投資申請(自国投資家申請を含む)をまとめると、75件(前年比13件減)、531億4,700万Ksh(前年比4倍)となった。申請どおり投資が実行されれば、2009年の対内直接投資は増加に転じる可能性もある。

申請案件のうち、最大の案件は不動産投資のデルタ・コーポレーション(英国・中国、計161億Ksh、うち外国出資分93億Ksh)で、英国からの申告額の85.5%を占める。同社はもともとプーネに拠点を持つインド企業である。英国からの投資には、歴史的にケニアとの関係が強いインド系資本も多いとされるが、その一端を示す事例となった。また石炭採掘のコルテック・マイニング(南ア・オーストラリア、12億Ksh)、富裕層向け観光・不動産業を行うマキシマ・マネージメント(イタリア、12億Ksh)による投資が10億Kshを超えた。

一方、対外直接投資は、30億2,800万Ksh(前年比24.8%増)となった。銀行や小売りが近隣諸国へ進出する傾向が続いている。東アフリカでは、EACが既に関税同盟を発効させており、モノの域内流通を原則自由化している。2010年には、ヒトの移動や土地の所有を自由化する共同市場への移行も見込まれる。19カ国が加盟するCOMESAも、2009年6月のサミットで関税同盟の発足を宣言した。域内経済統合が進み、貿易量が拡大すると、決済のため金融サービスの需要が高まる。また、モンバサ港を抱えるケニアは、東アフリカの物流拠点でもある。域内の小売業は、輸入商品の取扱比率が高く、在庫からの商品配

表2 ケニアの国別対内直接投資<申請ベース>

(単位:件、100万Ksh、%)

	2007年		2008年		
	件数	金額	件数	金額	構成比
英 国	18	2,099	14	10,877	20.5
中 国	6	1,444	4	9,353	17.6
南アフリカ共和国	5	1,498	5	2,164	4.1
米 国	6	1,804	7	1,847	3.5
イ タ リ ア	1	510	3	1,215	2.3
オーストラリア	1	62	1	1,200	2.3
フ ラ ン ス	1	12	3	942	1.8
ベ ル ギ ー	0	-	1	900	1.7
イ ン ド	2	158	2	366	0.7
オ ラ ン ダ	2	35	4	275	0.5
合 計	88	13,134	75	53,147	100.0

[注] 件数は、他国企業との合併を含む。

[出所] ケニア投資庁(KIA)のデータを基に集計。

送が行いやすい点で、ケニアは有利とみられる。

■円高基調はケニア産品輸入の好機

日本側の通関統計によると、日本の2008年の対ケニア貿易は、輸出が6億2,423万ドル(13.2%増)、輸入が3,817万ドル(29.7%増)となった。

ケニア統計局によれば、2008年を通じてケニア・シリングは円に対して35.8%下落した。日本の輸出の過半を占める輸送用機器にも大きな影響を与えたとみられたが、主力の乗用車(構成比32.7%、前年比7.0%増)も貨物自動車(24.0%、10.7%増)も堅調に増加した。貨物自動車では、大型車(20トン超)が2倍以上となった。バイク便の普及などで増加する二輪車は、日本の輸出が伸び悩む。このほか、一般機械(7.6%、78.5%増)は、原動機や建設機械が増加した。

輸入では、生鮮切り花(22.8%、8.5%増)が、最大品目として定着した。主力のバラは日本のバラ輸入の22.5%を占め、首位インド(23.3%)に肉薄する。ケニアでの栽培は、現在のところ欧州向けの品種が中心だが、日本で好まれる品種が増えれば一層の輸入増も見込まれる。紅茶は、中国からの調達減少分を他の産地が穴埋めする構造となり、ケニアからの輸入も増加した。

財務省の直接投資統計(報告・届け出ベース)によると、2008年にケニア向けの新規投資はない。日系企業の活動では、ケニア電力公社(KENGEN)から2007年8月に地熱発電プラントを受注した三菱重工の工事が2009年末の運転開始に向けて本格化した。日清食品は、ジョモケニヤツタ農工大学と協力して、2008年から食産業育成を目指した事業化自立支援としてインスタントラーメンの開発・製造に取り組んでいる。

南アフリカ共和国

Republic of South Africa

①人口：4,869万人 (2008年央, 推計値) ②面積：121万9,090km ² ③1人当たりGDP：5,693米ドル (2008年)	④実質GDP成長率 (%)	2006年 5.3	2007年 5.1	2008年 3.1	
	⑤貿易収支 (ランド)	△408億7,200万	△405億3,100万	△355億5,900万	
	⑥経常収支 (ランド)	△1,101億9,800万	△1,460億7,600万	△1,691億5,000万	
	⑦外貨準備高 (米ドル)	230億5,690万	295億8,860万	305億8,350万	
	⑧対外債務残高 (米ドル)	593億9,600万	752億7,500万	775億2,500万*	
	⑨為替レート (1米ドルにつき, ランド, 期中平均)	6.77	7.05	8.26	
	(注) *9月末時点 (出所) ①④：南アフリカ共和国統計局, ②南アフリカ共和国政府, ③⑦⑨：IMF, ⑤⑥⑧：南アフリカ共和国準備銀行				

2008年の実質GDP成長率は、国内需要の伸びが鈍化したことから、3.1%にとどまった。貿易は輸出入ともに堅調に推移したが、ランド安が輸出を下支えしたことから輸出の伸びが輸入のそれを上回った。対内直接投資では、電力インフラ整備や通信分野で活発な動きがあった。対日貿易では消費市場の低迷で、乗用車を中心とする輸送機器が輸出入とも不振だった。

国内需要の伸びが鈍化し成長低下

南アフリカ共和国（以下、南ア）の実質GDP成長率は3.1%となり、2005年から続いていた5%台から低下した。これまで耐久消費財を中心とした家計最終消費支出の伸びが南ア経済を牽引してきたが、2008年は前年比2.3%増（2007年は6.6%増）と鈍化した。産業別では、世界需要の低迷の影響を受けた自動車産業を中心に製造業部門（1.2%増）が伸び悩んだ。一方、電力公社エスコムの大規模な設備投資や2010年サッカー・ワールドカップ開催に向けたインフラ整備がみられ、建設業は13.9%増と前年に引き続き好調だった。2008年9月以降、世界的な経済危機に伴う海外からの資本流入の減少で、2008年にランドはドルに対して前年比14.7%下落した。

ランド安による輸出競争力強化で赤字縮小

南ア歳入庁によると2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比34.9%増の6,630億9,979万ランド、輸入は同29.4%増の7,276億3,223万ランドとなった。貿易収支は645億3,244万ランドの赤字となったが、2007年の707億6,338万ランドから赤字幅は縮小した。これは年上期の資源価格の高騰と、大幅なランド安が輸出を下支えしたためである。

輸出を品目別にみると、最大シェアを占める貴金属・貴石では、同品目全体

の約半分を占めるプラチナ（前年比15.1%増）、約3割を占める金（22.0%増）、約1割を占めるダイヤモンド（6.0%増）が価格上昇により増加した。数量ベースではプラチナは前年比約9割減、金は約3割減、ダイヤモンドは約6割減と急減した。2008年のプラチナ国際価格の平均値はドル建てで前年比20.5%、ランド建てでは37.0%上昇した。プラチナの輸出はここ数年、自動車用触媒や産業用需要の高まりを受け拡大していたが、金融危機に伴う価格下落や世界的な自動車需要の低迷で、2009年はその伸びは鈍化するとみられる。

鉱物性生産品では、石炭（62.7%増）のほか鉄鉱石（79.0%増）やマンガン鉱石（408.5%増）が増加した。鉄鉱石は中国、日本、ドイツなどが主要輸出先となっている。卑金属・同製品ではステンレスの主原料となるフェロクロムや、フェロマンガンが大幅に増加した。2008年初旬に発生した電力不足による鉱山操業の停止で供給が低下し、価格が急騰したことが影響している。数量ベースではいずれも約1割減となった。

表1 南アフリカ共和国の主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ランド, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動植物生産品・食料品類	31,197.4	47,556.8	7.2	52.4	29,992.0	39,269.8	5.4	30.9
鉱物性生産品	78,361.7	120,770.7	18.2	54.1	109,783.5	172,622.0	23.7	57.2
化学製品	27,211.2	40,724.8	6.1	49.7	45,531.6	64,703.3	8.9	42.1
貴金属・貴石など	133,269.9	152,755.5	23.0	14.6	8,939.7	9,377.4	1.3	4.9
卑金属・同製品	89,310.9	114,555.7	17.3	28.3	29,576.6	36,107.5	5.0	22.1
一般機械・電気機械	52,937.8	64,778.4	9.8	22.4	143,998.8	186,156.5	25.6	29.3
輸送機械	43,656.0	67,837.1	10.2	55.4	67,723.5	71,261.2	9.8	5.2
自動車国内生産のための部品輸入	-	-	-	-	40,476.6	48,155.5	6.6	19.0
合 計	491,461.8	663,099.8	100.0	34.9	562,225.2	727,632.2	100.0	29.4

〔出所〕表2とも、南ア歳入庁。

表2 南アフリカ共和国の主要国別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ランド、%)

		輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)				
		2007年		2008年		2007年		2008年		
		金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
日 本	50,400.0	66,465.9	10.0	31.9	ド イ ツ	65,559.9	82,417.2	11.3	25.7	
米 国	52,611.8	65,563.4	9.9	24.6	中 国	60,289.4	82,411.2	11.3	36.7	
ド イ ツ	35,349.7	47,428.9	7.2	34.2	米 国	43,074.8	58,146.7	8.0	35.0	
英 国	34,455.5	40,101.5	6.0	16.4	サウジアラビア	25,378.5	45,945.8	6.3	81.0	
中 国	28,013.3	35,244.0	5.3	25.8	日 本	36,975.5	40,603.5	5.6	9.8	
オランダ	19,855.2	28,341.7	4.3	42.7	英 国	27,144.3	29,528.9	4.1	8.8	
インド	9,507.4	18,652.0	2.8	96.2	イ ラ ン	20,802.4	27,374.2	3.8	31.6	
ベルギー	12,421.7	16,735.1	2.5	34.7	ア ン ゴ ラ	11,583.7	22,348.9	3.1	92.9	
ザンビア	10,069.5	16,074.5	2.4	59.6	フ ラ ン ス	18,834.3	20,777.7	2.9	10.3	
スペイン	12,951.6	15,354.8	2.3	18.6	イ ン ド	12,506.3	18,813.2	2.6	50.4	
ジンバブエ	8,399.7	13,810.9	2.1	64.4	イ タ リ ア	15,604.6	17,725.6	2.4	13.6	
合 計	491,461.8	663,099.8	100.0	34.9	合 計	562,225.2	727,632.2	100.0	29.4	

一般機械は、排ガス用ろ過機・清浄機が前年比11.8%増となったが、これは排ガス浄化触媒として使われているプラチナ価格の上昇によるもので数量ベースでは約1割減となった。電気機械では、主要輸出相手国のドイツのほか、好調な経済を背景にコンゴ民主共和国、ザンビアなどのアフリカ諸国向けを中心に増加した。輸送機械は、乗用車が84.0%増となったほか、貨物自動車も42.2%増と好調だった。乗用車は65%を占める排気量1500～3000ccクラス(ガソリンエンジン)が40.3%増と好調だった。これはメルセデス・ベンツが、2007年に新型Cクラスのテスト生産のため数カ月停止していた工場操業を再開したことによる。

輸出を国・地域別にみると、インド向けが前年比96.2%増と急増し、輸出相手国7位に浮上した(2007年12位、2006年16位)。同国の製造業生産の伸びを反映して、無機化学品、鉱物性燃料、鉄鋼製品などが大幅に増加した。日本に次ぐ輸出相手国2位の米国向けは、前年比24.6%増となった。最大の輸出品目である貴金属・貴石はプラチナ輸出の低迷で減少したが、自動車、卑金属・同製品、一般機械がそれぞれ堅調に伸びた。

サブサハラ・アフリカ地域では南部アフリカ開発共同体(SADC)向けが拡大し、シェアの高いザンビア向け(59.6%増)、ジンバブエ向け(64.4%増)、モザンビーク向け(46.4%増)、コンゴ(旧ザイル)向け(107.8%増)が軒並み高い伸びを示した。主な上位品目は、一般機械、輸送機械、鉱物性燃料、鉄鋼であるが、経済危機が続くジンバブエ向けでは一般機械のほか、メイズや玉米などの穀物や石油が上位品目となっている。

全体の約3割を占めるEU25向けは前年比30.1%増で、上位品目は一般機械、貴金属・貴石、卑金属・同製品となっている。EU25のうち最上位国のドイツ向けは、排ガス用のろ過機・清浄機などの一般機械が、続く英国向

けではプラチナ、オランダ向けでは石炭が上位品目となっている。東アジア向けでは、日本が最大の輸出相手国であり、次いで中国となっている。中国向けは鉱物資源を中心に、2006年前年比60.1%増、2007年99.8%増と高い伸びを見せていたが、2008年は25.8%増と伸び率はやや鈍化した。同国向けでは、鉄鉱石、マンガン鉱石、プラチナが急増する一方で、フェロアロイや鉱物性燃料は減少した。

南ア政府が95年に自動車産業開発プログラム(MIDP)を導入して以降、自動車輸出台数は堅調に推移している。2008年9月にはMIDP失効(2012年)後の支援策として自動車生産開発プログラム(APDP)が発表され、内容は輸出補助から国内生産への補助に変更されるものの自動車産業優遇措置の継続が決定した。これを受け南アを輸出拠点と位置付け生産活動を行う世界の自動車メーカー各社は、生産・販売・輸出体制を強化し投資戦略を本格化させている。一方で経済危機に伴う世界的な需要低下の影響が深刻化し、2008年後半に入り各社は生産調整や従業員のレイオフを余儀なくされた。

一方、輸入では、最大品目の一般機械で、国内の消費拡大に伴いコンピュータ・同部品(前年比16.6%増)が堅調に伸びたほか、政府によるインフラ整備への投資拡大で自走式ブルドーザーやメカニカルショベルなどの建設機器(16.1%増)、発電設備用のガスタービン(86.9%増)が伸びた。

鉱物性生産品では、8割弱を占める原油が数量ベースでは前年比4.6%減だったものの、価格上昇により金額ベースでは61.9%増となった。サウジアラビア、イラン、アンゴラからの輸入額が大幅に伸びたのは、輸入額の9割以上が原油であることが原因である。輸送機器は、政府が軍用機の調達を拡充したため航空機(前年比62.8%増)の輸入が増加した一方で、乗用車(26.4%減)、貨物

自動車（1.7%減）は国内消費の冷え込みによりともに減少した。乗用車は上位輸入相手国であるドイツ、日本、英国からの輸入が軒並み減少した。

国・地域別にみると、EU25カ国では最大輸入相手国のドイツ（25.7%増）、スウェーデン（65.7%増）、ベルギー（34.7%増）などが大幅増となった。ドイツからは国内生産用自動車部品のほか、ガスタービン（54倍）が増加した。ガスタービンの増加は、電力公社エスコムが西ケープ州で建設中のガス火力発電所用のガスタービンをシーメンズが大型受注したことによる。EU25カ国からの増加した主な輸入品目としては一般機械のほか、英国では電気機器が、スウェーデンでは航空機や電気機器が、ベルギーでは有機化学品がそれぞれ挙げられる。

アジア諸国では、輸入相手国2位である中国からの輸入が大幅に伸びた（36.7%増）。増加したのは、携帯電話や発電機などの電気機械、コンピュータおよび同部品をはじめとする一般機械が中心だ。価格競争力のある中国製のコンピュータ・同部品は、南アの同品目の対世界輸入額の4割以上を占めている。韓国からは、自走式ブルドーザー、メカニカルショベルなどの一般機械が増加したものの、乗用車や電気機械が減少したことから全体では5.3%減となった。

米国からは、自走式ブルドーザー、メカニカルショベルやガスタービンなどの一般機械のほか、電気機械、航空機などが増加した。輸送機械では貨物自動車やトラクターが増加したものの、乗用車（21.7%減）は減少した。アフリカ諸国では、前述のアンゴラからの原油（88.7%増）以外にも、モザンビークからの天然ガス（67.5%増）、ジンバブエからのニッケルマット（36.9%増）などが増加した。

2008年8月には南部アフリカ開発共同体（SADC）が自由貿易地域（FTA）を発足させた。FTAにはSADC加盟国のうちアンゴラ、コンゴ民主共和国を除く12カ国が参加する。2008年8月時点でFTA参加12カ国間の貿易品目の85%が無税で、残りの15%は2012年までに関税撤廃を目指している。そのほか、通関手続き、関税分類と通関書類の統一、国境での通関手続きにおけるワンストップサービスの提供などを通じて貿易を円滑化させている。市場拡大により域内貿易の促進、経済発展、雇用創出が見込まれるが、加盟国間の経済格差、域内インフラの未整備、他協定との整合性の確保など課題は多い。

■電力インフラ整備、通信分野で活発な投資

南ア準備銀行によると、2008年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比85.3%増の743億4,100万ランドとなった。対内直接投資が大幅に増加した

のは、2007年10月に発表された中国工商銀行による大手金融機関スタンダード・バンク・グループへの20.0%の資本参加（367億ランド）が計上されたことによる。この資本取引は2002年以降では最大規模となる。

電力分野では、8月に英国系投資ファンドのアクティスを中心としたコンソーシアムによるアルストム・サウスアフリカの買収（51億6,000ランド）が発表された。電力公社エスコムが大規模な設備投資を進めていることから、アクティスは発電機やボイラーなどの需要拡大に伴うビジネス成長を期待している。11月には同じく電力分野で、エネルギーを専門とする米国系投資ファンドのデンハム・キャピタルによる、再生可能エネルギー事業者バイオサーム・エナジーへの資本投資（15億ランド）が発表された。デンハム・キャピタルによると、南アでは電力危機への対策として電源の多様化が進められており、コジェネレーションやバイオマス発電などを含む小型発電設備市場は急成長が見込まれるとしている。

鉱業分野においては、8月にスイスの鉄鋼企業デュフェルコがハイフェルド・スチール・アンド・バナジウムのバナジウム事業を買収（12億ランド）した。9月にはアルセロール・ミタルが、カラガディ・マンガニーズと2007年11月に合意を発表したマンガン開発事業の権益50%取得（34億3,800万ランド）を完了した。

通信分野では、2008年の統計には未計上だが、大型案件では11月に英国ボーダフォンが携帯電話会社ボーダコムの株式15%をテレコムから追加取得（225億ランド）すると発表した。これによりボーダフォンの株式比率は50%から65%になる。同社は、西欧の携帯電話市場が飽和していることから、東欧諸国やアジア・中東アフリカなどの新興市場への進出を積極化している。ボーダコムは南ア市場で55%のシェアを占め、タンザニア、レソト、コンゴ（旧ザイル）、モザンビークにも進出しており、ボーダフォンは今回の株式追加取得によりアフリカ市場開拓戦略の強化を図るとしている。

一方、南アの対外直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年の208億9,600万ランドからマイナス291億5,600万ランドとなった。投資引き揚げが新規投資を上回るのは2003年以降初めてとなる。最大の要因は南ア投資ファンドのオール・アンド・オール・ホールデイ

表3 南アフリカ共和国の対内・対外直接投資の推移

（単位：100万ランド）

	ネット、フロー（国際収支ベース）				残高
	2005年	2006年	2007年	2008年	2007年末
対内直接投資	42,270	△3,567	40,120	74,341	751,925
対外直接投資	5,916	41,058	20,896	△29,156	448,629

〔出所〕南ア準備銀行「四季報」2009年3月号。

表4 日本の対南アフリカ共和国主要品目別輸出入

(単位:100万ドル,%)

輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年			2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
工業製品	4,487	4,495	97.8	0.2	食料品, 動植物生産品	200	189	2.1	△5.3
化学製品	102	113	2.5	10.9	原料	1,780	2,525	28.3	41.9
機械機器	3,910	4,003	87.1	2.4	金属原料	1,311	2,031	22.8	54.9
一般機械	1,213	1,258	27.4	3.8	鉄	537	698	7.8	30.0
車両用ガソリンエンジン(1000cc超)	296	355	7.7	20.1	フェロクロム(炭素含有量4%超)	425	671	7.5	58.0
車両用ディーゼルエンジン	220	159	3.5	△27.8	マンガン鉄・鉄マンガン鉄(含む精鉄)	112	295	3.3	163.5
電気機械	275	245	5.3	△11.2	木材, コルク	408	419	4.7	2.8
輸送機械	2,366	2,325	50.6	△1.8	工業製品	5,683	6,117	68.6	7.6
乗用車	999	795	17.3	△20.4	化学製品	136	170	1.9	25.1
貨物自動車	585	622	13.5	6.3	機械機器	881	640	7.2	△27.4
精密機器	86	85	1.8	△2.0	輸送機械	837	599	6.7	△28.5
金属品	94	104	2.3	10.5	金属品	4,644	5,283	59.2	13.8
					未加工・粉状の白金	2,045	2,556	28.7	25.0
合 計	4,599	4,598	100.0	△0.02	合 計	7,709	8,920	100.0	15.7

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

ングスによるブリティッシュ・アメリカン・タバコ株式の原株主へのアンバンドリングに伴う資本移動(588億ランド)があったことである。そのほかの対外直接投資案件では、9月に南アの紙パルプ企業サッピーによるフィンランド企業エムリアルのコート紙部門買収(89億ランド)があった。通信分野では、12月にボーダコムによるアフリカ最大の通信事業者ゲートウェイ・コミュニケーションズの買収(53億9,000万ランド)が完了した。7月にはデイメンション・データがシンガポールのデータクラフト・アジアの株式44.9%を追加取得(27億8,200万ランド)し、完全子会社化することを発表した。そのほか、ジェネリック医薬品企業アスペン・ファーマシーによるインド企業ストライズ・アルコラボのブラジル、メキシコ、ベネズエラ事業の株式50%取得(12億ランド)などがあった。

■日本企業は自動車、資源分野で大型投資

日本の通関統計によると、2008年の南アへの輸出額は45億9,813万ドル(前年比0.02%減)、輸入額は89億2,016万ドル(15.7%増)であった。輸出の半分を占める輸送機械は南ア国内の消費減速に伴い前年比1.8%減と減少した。内訳をみると乗用車(20.4%減)、二輪車(29.4%減)、自走式作業トラック(60.2%減)が軒並み減少したほか、貨物自動車(6.3%増)も微増にとどまった。貨物自動車では最も割合の大きい5トン超20トン以下ディーゼルエンジン車は8.0%減となった。一般機械ではこれまで増加傾向にあった車両用ディーゼルエンジン(27.8%減)がマイナスに転じた。

南アからの輸入をみると、工業製品の6割を占める非鉄金属がプラチナやロジウムの輸入量増加に伴い13.8%

増となった。金属原料は、鉄鉄、フェロクロム、マンガン鉄の価格上昇を受け輸入額が大幅に増加した。輸送機器は2007年の12.4%減からさらに低下して2008年は28.5%減となった。中でも排気量1500~3000ccクラス(ガソリンエンジン)が50.9%減となった。これはBMW3シリーズの日本向け輸出が2007年の1万6,285台から2008年には52.7%減の7,703台(南ア自動車製造者協会)となったことによる。一方、排気量1000~1500ccクラス(同)はフォルクスワーゲンのゴルフやポロの輸出の伸びを反映して前年比68.7%増となり、このクラスでは南アが最大の対日輸出国となった。

日本の財務省統計によれば、2008年の南アへの対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は687億円となった。分野別では輸送機器(319億円)などの製造業で284億円、鉄業(372億円)など非製造業で403億円となった。主な案件では、トヨタ自動車が8月に南アフリカトヨタを完全子会社化(約300億円)したほか、ルノー・日産アライアンスが7月に南アでの新規生産プロジェクトに投資(約136億円)すると発表した。スズキは2月に二輪車と船外機の輸入販売代理店スズキ・サウスアフリカとの合弁で四輪車の輸入販売代理店であるスズキオート・サウスアフリカ(資本金約17億円、85%出資)を設立した。鉄業分野では、6月に住友商事が鉄鉄・マンガン鉄などの資源会社アソマンの株式20%を追加取得(約300億円)し、2007年1月以降に取得した株式29%と合わせて49%の権益を取得した。同社によると総額で450億円の投資となり、日本企業による南アへの投資額としては最大規模になる。

ナイジェリア

Federal Republic of Nigeria

①人口：1億4,630万人（2008年） ②面積：90万9,890km ² ③1人当たりGDP：1,451米ドル （2008年）	2006年	2007年	2008年
④実質GDP成長率（%）	6.2	6.4	5.3
⑤貿易収支（米ドル）	280億	230億	322億
⑥経常収支（米ドル）	138億	22億	56億
⑦外貨準備高（米ドル）	423億	513億	530億
⑧対外債務残高（米ドル）	35億	33億	37億
⑨為替レート（1米ドルにつき、 ナイラ、期中平均）	128.65	125.81	118.55

〔注〕2008年の①④～⑥⑧は推計値
〔出所〕①⑤⑥：EIU Country Report (Nigeria, April 2009), ②：ナイジェリア連邦統計局, ③④⑦⑨：IMF, ⑦の2008年はナイジェリア中央銀行, ⑧：2006年・2007年はIMF (Country Report, 2008年2月), 2008年はナイジェリア連邦財務省

■ 石油依存の経済—世界不況で打撃

2008年のナイジェリア経済は、非石油部門が9.1%の高成長を記録したものの、世界的な金融危機による不況で原油価格が下落し、またナイジャーデルタ地域の治安悪化で原油生産量が減少するなど、主要産業である石油部門の低迷が目立った。IMFによると、実質GDP成長率も5.3%と3年ぶりに6%割れする見込みである。また、海外金融機関からの信用供与も減少し、外国為替市場ではナイラ安（2009年5月末時点1米ドル=148.98ナイラ）の動きが強まった。ナイジェリア中央銀行も2009年1月中旬より市場への米ドル供給に対する審査をより厳格化したため、国内は米ドル不足に陥り一部商業銀行ではL/C

が開設できないなどの問題も発生した。

経済の低迷は続くともみられ、IMFは2009年の同国の実質GDP成長率を前年比2.9%と予想している。金融部門では、ナイジェリア証券市場において海外からの投資が引き始め、全株指数も2008年末に前年末比45.8%減少にまで陥った。2009年5月のインフレ率は、前年同月比13.2%程度で推移している。

2008年末に内閣改造を実行したヤラドゥア政権は、今後国内電力問題解決に向けたガスマスタープランの遂行、ナイジャーデルタ省設置による治安回復、石油依存体質からの脱却に向けた農業・繊維部門の育成をどのように展開していくか問われている。

■ 輸出増は原油価格高騰による一時的なもの

ナイジェリア連邦統計局によると、2008年の輸出は金額ベースで前年比39.1%増の9兆5,689億ナイラ（以下、N）、輸入は20.1%減の3兆2,991億Nであった。

輸出は、原油が総額の91.5%と大半を占める主要品目であり、2008年7月までの油価高騰により年間で前年比36.8%増となっている。

国別では、原油輸入総額の9.8%をナイジェリア産が占める米国が、前年比16.2%増となり最大の相手国となっている。以下、インド（64.1%増）、ブラジル（27.2%増）、フランス（62.5%増）と、いずれも油価高騰が輸出額を伸ばす結果となった。

輸入では、金額ベースで構成比31.2%を占める機械・電気機器類が前年比13.0%増となったが、鉄鋼・同製品（70.7%減）、オートバイ（76.6%減）、植物性生産品（71.0%減）が急減し、輸入額全体では大幅に減少した。

国別にみると、前年に引き続き中国が輸入相手国1位で、総額も前年比77.8%と急増している。安価な中国製品は大量にナイジェリア市場に出回っており、繊維製品、

表1 ナイジェリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：1,000ナイラ、%）

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	6,881,501,326	9,568,949,247	100.0	39.1
原油	6,395,167,214	8,751,617,979	91.5	36.8
輸送機器・同関連品	25,649,847	226,935,132	2.4	784.7
皮革・毛皮と同製品	49,205,921	79,684,197	0.8	61.9
植物性生産品	41,372,661	38,239,311	0.4	△7.6
輸入総額(CIF)	4,127,689,933	3,299,096,622	100.0	△20.1
機械・電気機器・同部品	911,144,393	1,029,870,085	31.2	13.0
発電機	73,452,199	59,564,885	1.8	△18.9
アンテナ・同部品	25,197,522	37,161,877	1.1	47.5
卑金属・同製品	564,249,622	409,987,522	12.4	△27.3
鉄鋼・同製品	420,492,448	123,299,184	3.7	△70.7
輸送機器・同関連品	519,071,236	496,022,009	15.0	△4.4
乗用車	116,529,105	193,263,961	5.9	65.9
バス	79,480,985	91,086,489	2.8	14.6
オートバイ	204,939,843	47,947,156	1.5	△76.6
船舶および浮き構造物	12,626,815	17,403,139	0.5	37.8
化学工業生産品	384,630,152	263,172,592	8.0	△31.6
植物性生産品	372,622,358	108,124,916	3.3	△71.0

〔出所〕ナイジェリア連邦統計局。

表2 ナイジェリアの対内・対外直接投資額<ネット、フロー>

(単位:100万ドル)

	2005年	2006年	2007年
対内直接投資	4,978	13,956	12,454
対外直接投資	200	228	261

〔注〕2007年の対外直接投資額の数値は暫定値。

〔出所〕UNCTAD「World Investment Report 2008」。

殺虫剤、靴、かつら、保存処理したトマト、鉄鋼・アルミニウム製品、建設機械、自動車、家電製品などが、前年比50%以上の伸びをみせた。オランダ(85.8%増)および米国(47.7%増)からは、石油製品がそれぞれ2.2倍、6.6倍と顕著な伸びをみせたほか、鉄鋼製品、機械類・電気機器、建設機械、発電機、自動車の輸入も伸びている。

■金融危機で減少するも多様化する対内投資

UNCTADの直接投資統計(国際収支ベース、ネット、フロー)によれば、ナイジェリアの2007年の対内直接投資額は124億5,400万ドルと前年比10.8%減となった。

同国主要産業である石油・ガス部門では、ロシア・ガスピロムがナイジェリア石油公社と覚書を締結し、ナイジェリアにてガス探査・生産・輸送を共同で行うことで合意したほか、インドONGCミタルが40億ドルを投じて18万バレル/日規模の製油所建設を予定している。また、2009年1月には、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイ・ワールドも石油ガス上流下流部門に投資することについて、ナイジェリア政府と覚書を締結した。ヤラドゥア政権は、2008年末の内閣改造で新たにナイジャーデルタ省を設置し同地域の治安回復を図っているが、いまだ解決の糸口がつかめていない。今後の石油ガス部門への投資呼び込みにとっては、大きな懸念事項となっている。製造部門では、SABミラー(英)がパドットを買収し、ビール市場に参入した。サービス部門(建設・通信・航空)では、2008年に南ア資本のプロテアホテルが2棟ホテルを新設した。国内で5番目となるGSMライセンスを取得したUAEのイッティサーラートは2008年9月に事業開始した。南アのMTNも2009年に1,800億Nの投資を発表しており、2009年2月時点で2,500万件という契約者数のさらなる増加が期待される。加えて、ヴァージン・ナイジェリア航空がラゴスとコートジボワール、リベリアを結ぶフライトを開始するなど、ラゴス空港の西部アフリカ地域におけるハブ化が進んだ。ラゴス市内でも、寿司を提供するレバノン系レストランが数件出店するなど、対内投資も多様化の兆しがみえる。

ただ、金融危機の影響は国内で操業、販売する外資にも及んでいる。冷蔵庫とエアコンを現地で組み立てている韓国LG電子は2009年に入って減産を余儀なくされ、2008年自動車の輸入販売を開始したインドのタタ・モー

表3 日本の対ナイジェリア主要品目別輸出入

(単位:1,000ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	731,801	923,476	100.0	26.2
乗用車	242,741	209,240	22.7	△13.8
10人以上輸送自動車	84,818	153,985	16.7	81.5
鉄鋼	95,420	151,226	16.4	58.5
一般機械	59,732	121,671	13.2	103.7
繊維原料	40,842	54,757	5.9	34.1
電気機械	48,523	52,108	5.6	7.4
ゴム製品	40,665	37,875	4.1	△6.9
サバ(冷凍のもの)	6,708	23,664	2.6	252.8
非金属鉱物	18,000	20,160	2.2	12.0
二輪自動車	12,937	14,901	1.6	15.2
精密機器	12,998	4,562	0.5	△64.9
輸入総額(CIF)	674,178	1,748,814	100.0	159.4
液化天然ガス(LNG)	369,973	1,557,170	89.0	320.9
原油	246,412	89,656	5.1	△63.6
採油用ゴマ	24,312	75,914	4.3	212.2
アルミニウム合金の塊	6,182	25,046	1.4	305.1

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

ターズも、為替の変動に進出当初から苦しんでいる。

このように金融危機の影響を受けているナイジェリアだが、さらなる新規・拡充投資を呼び込むため、各部門の発展に向けた政策実施に期待が寄せられている。エネルギー部門では世界7位の埋蔵量を誇るガスの開発・発電利用を目指すガスマスタープランが2008年2月に承認されている。また、農業部門では食糧価格高騰を抑え農産品の生産を促進するため2,000億Nの基金が設立されているほか、電力部門では2009年末までに6,000メガワットの発電を目指し、ナイジェリア政府がドイツのシーメンスなどの企業連合5社と覚書を締結している。

■日本の鉄鋼・機械輸出、LNG輸入が拡大

日本の財務省貿易統計(通関ベース)によれば、2008年のナイジェリアへの輸出額は9億2,348万ドル(前年比26.2%増)となり、輸入額は17億4,881万ドル(159.4%増)と拡大している。

日本からの輸出では、10人以上輸送自動車が前年比81.5%増、鉄鋼が58.5%増、一般機械が2.0倍、サバ(冷凍のもの)が3.5倍となり、輸出額の拡大に貢献した。輸入は、新潟県の柏崎刈羽原発が停止していたことから液化天然ガス(LNG)の需要が高まり、前年比4.2倍と大きく増加したほか、採油用ゴマが3.1倍、アルミニウム合金の塊が4.1倍となった。一方、原油は63.6%減となった。

なお、ナイジェリアの日系企業数は2009年5月現在14社である。

コートジボワール

Republic of Côte d'Ivoire

①人口：2,130万人* (2008年) ②面積：32万2,462km ² ③1人当たりGDP：1,132米ドル (2008年)	④実質GDP成長率 (%)	2006年 1.2	2007年 1.5	2008年 2.3*	
	⑤貿易収支 (CFAフラン)	1兆6,257億	1兆2,290億	1兆4,914億*	
	⑥経常収支 (CFAフラン)	2,504億	△666億	2,112億*	
	⑦外貨準備高 (米ドル)	17億9,800万	25億1,900万	21億6,619万*	
	⑧対外債務残高 (CFAフラン)	6兆3,680億	6兆3,825億	6兆2,099億**	
	⑨為替レート (1米ドルにつき, CFAフラン, 期中平均)	522.89	479.27	447.80	
	(注) *推計値, **暫定値 (出所) ①④⑧：経済・財政省, ②：西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA), ③⑦⑨：IMF, ⑤⑥：経済・財政省/西アフリカ諸国中央銀行 (BCEAO), ⑦の2008年はBCEAO				

国内情勢、国際関係改善で内需拡大

和平プロセスの進展で国内情勢が安定したことにより、2008年のコートジボワール経済は内需が牽引するかたちで食品加工、石油精製、運輸・通信分野の生産活動が活発化した。輸出用耕作部門と鉱業資源採掘部門の生産不振が響き、実質GDP成長率は2.3%にとどまったが、99年のクーデターや2002年の紛争の影響で一時的に停滞した経済は、2007年に続き回復基調にある。2009年3月にIMFとの間で合意された貧困削減・成長ファシリティによる経済改革と、HIPC (重債務貧困国) イニシアチブによる包括的債務削減は、貧困からの脱却に向けた持続的成長の追い風になると期待される。

原油・同製品、カカオ豆・同調製品輸出が好調

2008年の輸出は、カカオ豆など主要製品の生産不振で数量が減少したものの、国際価格上昇により前年比14%増の4兆4,000億セーファーフラン (以下、CFAフラン)、輸入は内需回復で中間財、消費財が増加したため10%増の3兆5,274億CFAフランとなり、貿易黒字が8,725億CFAフラン (前年比33%増) に拡大した。ただし、輸出部門はGDPの約4割を占め、またその主要品目がカカオ豆・同調製品や原油・石油製品であるため、依然国際価格変動の影響を受けやすい経済構造になっている。

輸出を品目別 (金額ベース) にみると、2008年前半の原油価格高騰の影響で原油・石油製品が急増した。需要の高まりと輸出先の多角化を背景に2007年に引き続き主要な輸出品目 (おのおの構成比15.6%, 21.5%) となっている。なお、好調な国際市況や政府による国内加工率向上奨励策を反映し、カカオ豆・同調製品も大幅に増加した。

国別では、近年はフランスが最大の相手国になっており、主にカカオ豆、マグロ缶詰が輸出されている。また、

オランダ、米国、ドイツ向けもカカオ豆や原油を中心に、ガーナ、ブルキナファソ、マリ向けも石油製品を中心に大幅な伸びをみせた。一方、ナイジェリア向けは、9割弱を占める主要品目である石油製品が減少し、8.6%減に転じている。

輸入を品目別 (金額ベース) にみると、国内石油精製部門の生産増を背景に、原油 (構成比33.9%) が急増し、原油価格高騰の影響もあって前年比32.2%増を記録した。

表1 コートジボワールの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：10億CFAフラン, %)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	3,856	4,400	100.0	14.1
農畜水産物	15	20	0.5	33.3
工業・輸出農産物	1,153	1,286	29.2	11.5
カカオ豆	688	789	17.9	14.7
林産物	170	171	3.9	0.6
農産物加工品	580	727	16.5	25.3
カカオ調製品	366	474	10.8	29.5
その他産物	1,938	2,196	49.9	13.3
原油	495	686	15.6	38.6
石油製品	762	946	21.5	24.1
輸入総額 (CIF)	3,198	3,527	100.0	10.3
食料品	562	695	19.7	23.7
鮮魚	131	175	5.0	33.6
コメ	156	210	6.0	34.6
食料品以外の消費財	558	604	17.1	8.2
医薬品	85	102	2.9	20.0
プラスチック	108	121	3.4	12.0
自動車	103	108	3.1	4.9
石油製品	62	65	1.8	4.8
中間財	1,361	1,717	48.7	26.2
原油	903	1,194	33.9	32.2
資本財	717	511	14.5	△28.7
機械機器	215	232	6.6	7.9
電気機器	177	164	4.6	△7.3
輸送機器	246	76	2.2	△69.1

[注] 2008年の数値は暫定値。

[出所] 表2とも、コートジボワール税関総局。

次いで機械機器、コメ、鮮魚、電気機器、プラスチック製品、自動車、医薬品と続く。電気機器が減少したのは、消費者の低価格志向を背景に割安な中国製品がフランス製品のシェアに並ぶまでに迫ってきたためである。輸送機器は、2007年に増加したフランスからの戦車・装甲車両など軍需用品輸入が2008年に実績ゼロとなった結果、減少した。

国別では、ナイジェリアが最大相手国である。フランスは輸送機器、電気機器類が軒並み不振であったが、品目が多様化した中国、コメが急増したタイ、原油が急増したベネズエラなど相手先にも多様化の傾向がみられる。

コートジボワールなど15カ国が加盟する西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）は、EU諸国との地域経済統合を図るため、2009年中の経済連携協定（EPA）締結に向け交渉している。なお、政府は本協定締結に先立ち2007年12月にEUとの間でEPA暫定協定に調印している。

■電気通信、農産品加工部門に大型投資案件

経済・財政省と西アフリカ諸国中央銀行（BCEAO）によると、2008年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は2,115億CFAフランで前年比3.3%増となっている。コートジボワール投資促進センターの認可ベース統計（エネルギー上流部門、建設・不動産、金融部門の案件は除く。商業、輸送については5億CFAフラン以上が対象）では91件で前年より7件減少したものの、電気通信（構成比36%）、農産物食品加工部門（31%）への大型案件や、国内需要が高まる医療、機械・製鉄、観光、輸送分野への新規計画が増え投資は回復基調を維持している。

国別では、従来の欧米諸国に加えアフリカ諸国の進出があり、投資の面でもパートナーの多角化が進んでいる。

主な民間投資事例として、急成長する電気通信部門ではオリセル（リビア）が5社目となる新規参入を果たし、2009年中に1億ドル（約448億2,000万CFAフラン）とする投資計画を発表したほか、トーゴを本拠地とするA-CELL（704億CFAフラン）やレバノンのコミヨム（129億CFAフラン）がある。また南アフリカMTNグループによるアロバーズテレコムとアフネットインターネットの買収があった。農産物加工部門ではカカオ、綿、ゴムなどの加工製造にベルギーやフランスが参入、そのほか製造業部門でもレバノンによるプラスチック加工と製材などへの投資が相次いだ。サービス部門では観光・ホテル業でフランスからの大型案件があった。民営化・民活型の建設・運営・譲渡（BOT）方式の公共事業では、発電、港湾ターミナル事業でフランスに加えベルギーが新たに参画した。加えて亜鉛鉄板製造のパキスタンと日系

表2 コートジボワールの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万CFAフラン、%）

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	3,623	3,638	100.0	0.4
カカオ調製品	3,519	2,562	70.4	△27.2
カカオ豆	0	0	0.0	-
木材・同製品	13	21	0.6	61.5
輸入総額 (CIF)	78,423	91,523	100.0	16.7
自動車・同部品	44,786	51,764	56.6	15.6
スラグサンド	7,650	12,018	13.1	57.1
セメント/クリンカー	7,181	6,406	7.0	△10.8
機械機器	3,848	4,683	5.1	21.7
ゴム製品	2,522	2,702	3.0	7.1
人造繊維	1,494	2,056	2.2	37.6
電気機器	660	1,043	1.1	58.0

のトール・イボワールがタイル製造のセジェイーを吸収合併するなど資本参加、買収の動きもみられた。またリビアのBSIC銀行が支店開設を発表した。

2009年11月に大統領選挙が予定されており、公正な選挙の実施を通じて和平が定着すれば、外国資本による新規投資のさらなる活発化も見込まれる。

■対日貿易、3年連続で自動車輸入が大幅増

コートジボワール通関統計によると、2008年の対日貿易は、前年比で輸出が0.4%増の36億3,800万CFAフラン、輸入が16.7%増の915億2,300万CFAフランとなった。輸送機器を中心に輸入が大幅に増加したのに対し、輸出はマンガン、綿、木材など品目が多様化したもののカカオ調製品的大幅減により伸び悩み、日本側の貿易黒字が拡大した。主要品目の一つであったカカオ豆の対日輸出は、2007年以降実績がなくなっている。

一方、日本からの輸入は急増した。経済活動の回復によりユーザーの購入意欲が拡大している自動車や、コートジボワール国内での住宅・インフラ設備投資増によるスラグサンド、圧延メッキ鋼板、ディーゼルエンジンや作業用トラックなどの機械類、タイヤを中心とするゴム製品など、内需回復を反映した耐久消費財や中間財の増加が目立った。2009年も復興需要で輸入が拡大するとみられる。

日本企業の動きとしては、99年末のクーデター後、日本の対コートジボワール経済協力案件停止や、内政不安長期化への懸念、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）地域の経済統合進展による組立製造業の競争力低下により、関連部門で撤退・拠点シフトの動きがみられて以降、目立った動きはみられない。しかし2007年以降国内情勢が改善し、2009年に入って日本の経済協力も再開されたことから、日本企業が再度進出する基盤は整ってきているといえる。